

「こども基本法」に対応しながら、
地域の成長基盤を形成する住民参加コミュニケーション



2023年9月

株式会社ハンマーバード 代表
慶應義塾大学SFC研究所 上席所員
岩田崇



takashi@hammerbird.jp

090-7903-2885

いままでの市役所（行政）の調査は、
その都度、やっておしまいでした。

そして、

回答者は、聞かれていることをよく知らなくても

〈評価する〉 〈評価しない〉 〈満足〉 〈不満足〉 など

誤解や先入観があるかもしれない主観だけで、回答ができます。

そのため、

コミュニケーションに継続性がなく、

思い込みが民意となってしまう脆弱性があります。

この脆弱性を補完するコミュニケーションが、



です。

GIGAスクール、Society5.0、デジタル田園都市構想などに繋がる
多様性を受け入れながら、みんながOKな社会を
築いていくためには、粘り強く対話しひとつひとつ
上位概念で
合意していくというプロセスが必要です。

上位概念とは共通目標であり、
ビジョンです。

この上位概念をデータやファクトに基づく輿論で
構築するプロセス＝コミュニケーションの仕組みが、



です。

こども基本法を活用した
共通目標の確立によって、
現場の人々と管理の人々、両方の苦しさを
軽減しながら、来たるべき「未来のまち」を創ります。

声を届けるだけでなく、一緒に考える、信頼を構築し、メンテナンスすることまで、対応する唯一の仕組みです。

	ポリネコ!	広報・広聴 アンケート調査 ワークショップ	decidim	IDEABOX	PoliPoli	Polimill	Liquitous
1.学習機能	あり 前提知識がなくても 学んで参画できる	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし データを見ても どう読むかは回答者次第
2.フィードバック 双方向の	あり 回答後すぐに概況を フィードバック	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行
3.相互理解の設計	あり 社会構成主義に対応する 相互理解のための設計	なし 認識の違いや 他の回答は見えない	なし 相互理解に至らない設計	なし 相互理解に至らない設計	なし 相互理解に至らない設計	なし 相互理解に至らない設計	なし 相互理解に至らない設計
4.議会/議員と一緒に	つながる 議員と一緒に考えられる	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 意見を上程する	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 飽くまで参考情報
5.主権者としての 連続性/継続性	あり 自分の回答タイプ 履歴を参照できる	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り
6.輿論の意思表示	できる 学習を通じた熟慮を 経た意思表示	できない 世論≒感情としての 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示
7.関係住民対応	あり 住民票の登録に関わらず 参加が可能	なし 住民票の登録者が 基本的な対象	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない
8.参加のハードル	ひくい 選択式で気軽に参加	ひくい 選択式で気軽に参加	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提
9.いつでも、どこかでも 参加できるか	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	ひくい 参加できるのはごく一部	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	できる 時間と空間の制限なく 参画可能
10.地域ぐるみの議論	できる 議会を含む数万人が 輿論を相互参照	できない 誰もが参加できない	できない 誰もが参加できない	できない 誰もが参加できない	できない 誰もが参加できない	できない 誰もが参加できない	できない 誰もが参加できない
11.合意形成/共通目標	対応 継続サイクルで 比較衡量が可能	非対応 想定していない	非対応 想定していない	非対応 想定していない	非対応 想定していない	非対応 想定していない	非対応 想定していない

少人数～大人数との
対話が可能
(議会も含む)
信頼が育つ
共通目標・ビジョンを構築可能
次に繋がる成長する

対話が困難
信頼が
育みにくい
量を重ねても
次につながらない

意識の高い
意見を
集めやすい

意識の高い
意見を
集めやすい

意識の高い
意見を
集めやすい

意識の高い
意見を
集めやすい

意識の高い
意見を
集めやすい

教育現場（こども基本法に近い現場）に関わる、さまざまな悩み

・先生の悩み

文科省や自治体の方針が現場に浸透せず、真面目に方針を受け止める先生が現場で疲弊する。教員間に共通目標がないため、人のめぐり合わせで環境が決まってしまう。つまり、掲げられている建前と現実のギャップですり減ってしまう。

・生徒の悩み

先生が抑圧者になることがあり、運任せ。
たとえば、校則や校則以外のルールが多く息苦しい状態の学校で、校長に息苦しくない、自律的な方針を示していただきたいと提案すると、「それはズルい」「全生徒の声が集まれば話を聞いてもいい」と言われ、落ち込む生徒。何も言わない方が楽で得をすると誤学習する生徒。

・保護者の悩み

教員との共通言語が少なく、学習の進捗が遅かったり、内容に疑問があっても問題提起までに時間を要する。
塾に行くほうが合理的になってしまう。

・教育行政の悩み

問題を起こさないように管理をする役割だった筈が、GIGAスクール、こども基本法以降コーディネーション役になっている。ラーメン屋にフレンチビストロになれというような無茶振りだ。

-広報・公聴に関する悩み-

社会環境が変化しつつあり、さまざまな技術革新が生まれる中で、コミュニケーション領域は旧態依然としたままです。SNSの普及などで一見、変化しているように見えますが構造は20世紀前半と同じです。そのため、多くの矛盾と摩擦が生じています。コミュニケーションの再構築は大きな課題と言えます。

若い人の考えが判らない、
聞こえない。(流出→持続性低下)

地域の共通ビジョンを開発しても
ほとんど人が知らない(無関心)

住民からの声はクレームが多い
(個別対応の繰り返し)

意識調査には誤解や先入観を持った
まま回答できるので、対話が難しい。

住民全体よりも
議会の納得で
市政が進んでしまう

タウンミーティングを開催しても
参加者は高齢者に偏りがち。
(住民参加の限界)

行政から発信する情報が住民にどのように
届いているか、届いていないか判らない。
だから、手段が目的化してしまう。

実は
データ・ファクトに
基づく合意形成の
前例がない
(ノウハウがない)

継続的・双方向での
コミュニケーションができない

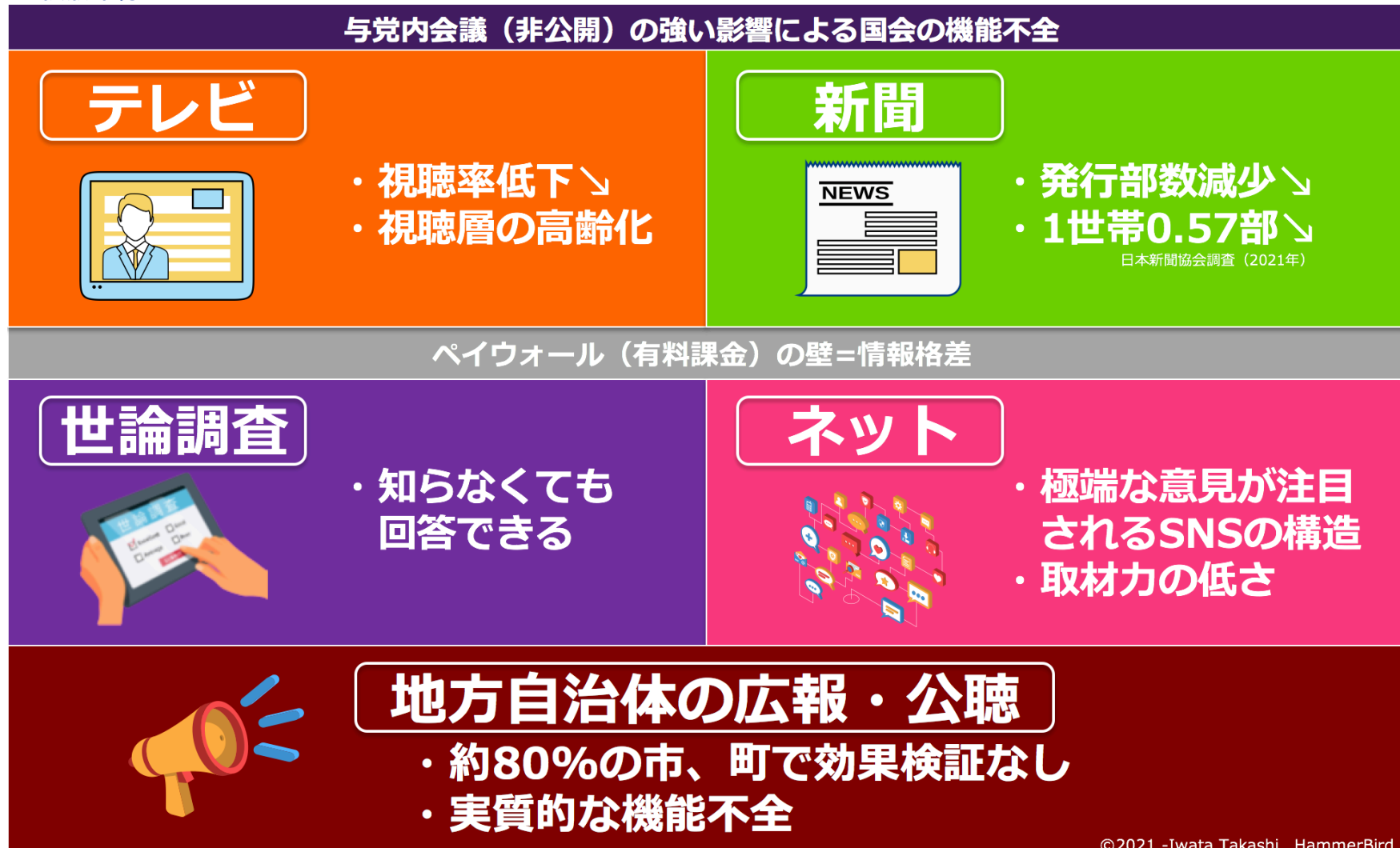


行政コミュニケーションの現状

現代の全てのコミュニケーションに共通する問題

- マスメディア、ローカルメディアも機能不全
- 継続的に考える機会（場）の不在

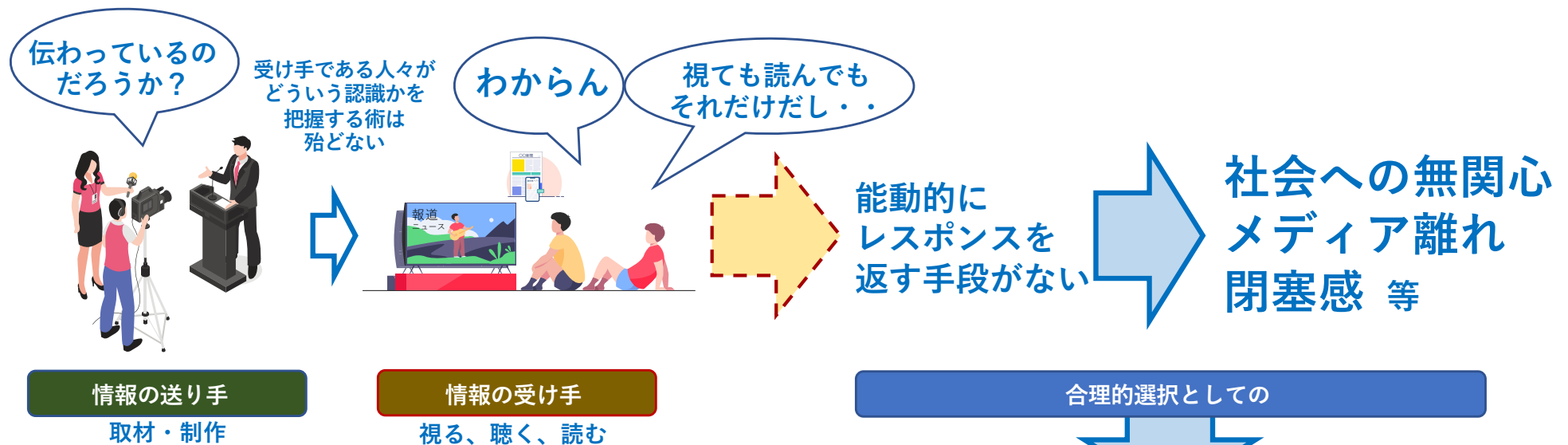
・現在のメディア接触環境



現代の全てのコミュニケーションに共通する問題

7

- ・ 情報の送り手は、受け取り手がどのような受け取り方をしたか判らない
- ・ 情報の受け取り手は、送られた情報に対して意思表示できない
- ・ よって、情報の送り手と受け手の間で **信頼 (TRUST)** を構築することができない



人間疎外の社会

-広報・公聴を補完する コミュニケーションの再構築-

『ポリネコ!』は既存の広報・公聴と連携しながらの運用によって既存の広報・公聴を補完しつつ、地域コミュニケーションの再構築を進めます。

<既存のコミュニケーション>

エビデンスを踏まえた対話による
-地域課題の解決
-共通目標=ヴィジョンの構築、運用
が**とてもむずかしい**

誰がどのように
読んでいるか
よく判らない。



市役所

広報

知らない
判らない
関係ない

・月1~2回
ほぼ世帯数分を発行

効果検証行わない



住民

基本的構造として**分離**

優等生な回答が
多い、本当に
これが実態?
・
対話に
なっている?



市役所

公聴

回答しても
どうせ、

・意識調査
無作為抽出の上、
回答依頼

・市政モニター
無作為抽出で
回答依頼

限られた機会、設問
回答者は毎回リセット



住民

18歳以下の小中高生
に対応できない
(こども基本法)

<新しいコミュニケーション>

エビデンスを踏まえた対話による
-地域課題の解決
-共通目標=ヴィジョンの構築、運用
が**できる**

広報及び公聴のリプレイスメント（置き換え）にも対応

「報せる」
「聴く」
を同時に
行える!



市役所

基本的構造として**一体**



知ってる!
判る、学べる
関わっている



住民

・人口減少、流出への対応
・地域の持続性確立
・総合計画、振興計画などの具体化
・次世代層の地域参加
・地域コミュニティの持続性確立

・回答参加者を増やして行ける
(成長する母集団)
・繰り返し回答によって、
回答の積み重ね、対話ができる
・データやファクトを学習した上
での意思表示が行える(輿論)

・こども基本法に対応

状況の再認識と
現実に対応した
住民参画、運用を
『ポリネコ!』で対応可能

住民（関係住民も含む）と行政（時には議会）との 継続的な信頼関係を、データやファクトに基づく意思（輿論）を通じて構築する 新しい住民参加・デジタルデモクラシー（EBPM対応）の仕組み

◆既存メディアの構造的な脆弱性を補完することで、公共圏の再構築に不可欠なコミュニケーションを実現

既存メディアの構造的な脆弱性

- ・情報の送り手は、受け取り手がどのような受け取り方をしたか判らない
- ・情報の受け取り手は、送られた情報に対して意思表示できない
- ・よって、情報の送り手と受け手の間で信頼関係を構築することができない

◆意識調査にも対応し、既存の調査予算の置き換え（リプレイス）によって、広報・公聴の弱点を補完しながら、行政と繋がる住民を増やします。

複数種の調査/記事を継続的に組み合わせ双方向のコミュニケーションを実現

1・一般的な意識調査

（アンケート（*コメント受付のような運用も可能、既存の各種調査の置き換えにも対応））

2・学習型輿論調査

（回答者が、設問で扱う事象に関わるデータやエビデンスを知り、学んで回答）

3・輿論に基づく意思形成・合意形成調査

（回答者が、設問で扱う事象に関わるデータやエビデンスを知り、学んで回答し、各回答タイプに追加設問を配信して、意思形成、合意形成を行う）

4・輿論に基づく議会も含めた意思形成・合意形成調査

（回答者（議会議員も含む）が、設問で扱う事象に関わるデータやエビデンスを知り、学んで回答し、各回答タイプに追加設問を配信して、意思形成、合意形成を行い、ルールや条例等の意思形成を行う）

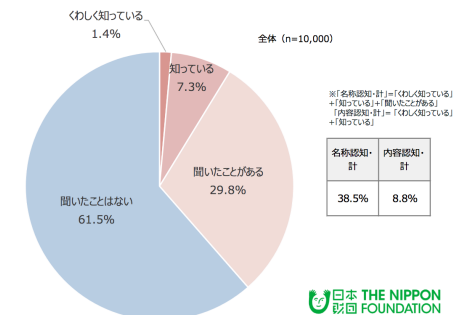
全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること。

- ・ 必須条件

子どもが自ら声を上げるには、子どもが自分の権利を知っていること、そして周りの大人が子どもの権利を認識し、支援することが不可欠

ただアンケートフォームを設置しても意見表明および社会的活動に参加する機会とはならない

現在の「こども基本法」について”詳しく知っている”認知は1.4%
(内容認知で8.8%、日本財団2023)



一般的な広報では、「こども基本法」の背景、趣旨がこどもにも大人にも共有されない

こども基本法に対応できない

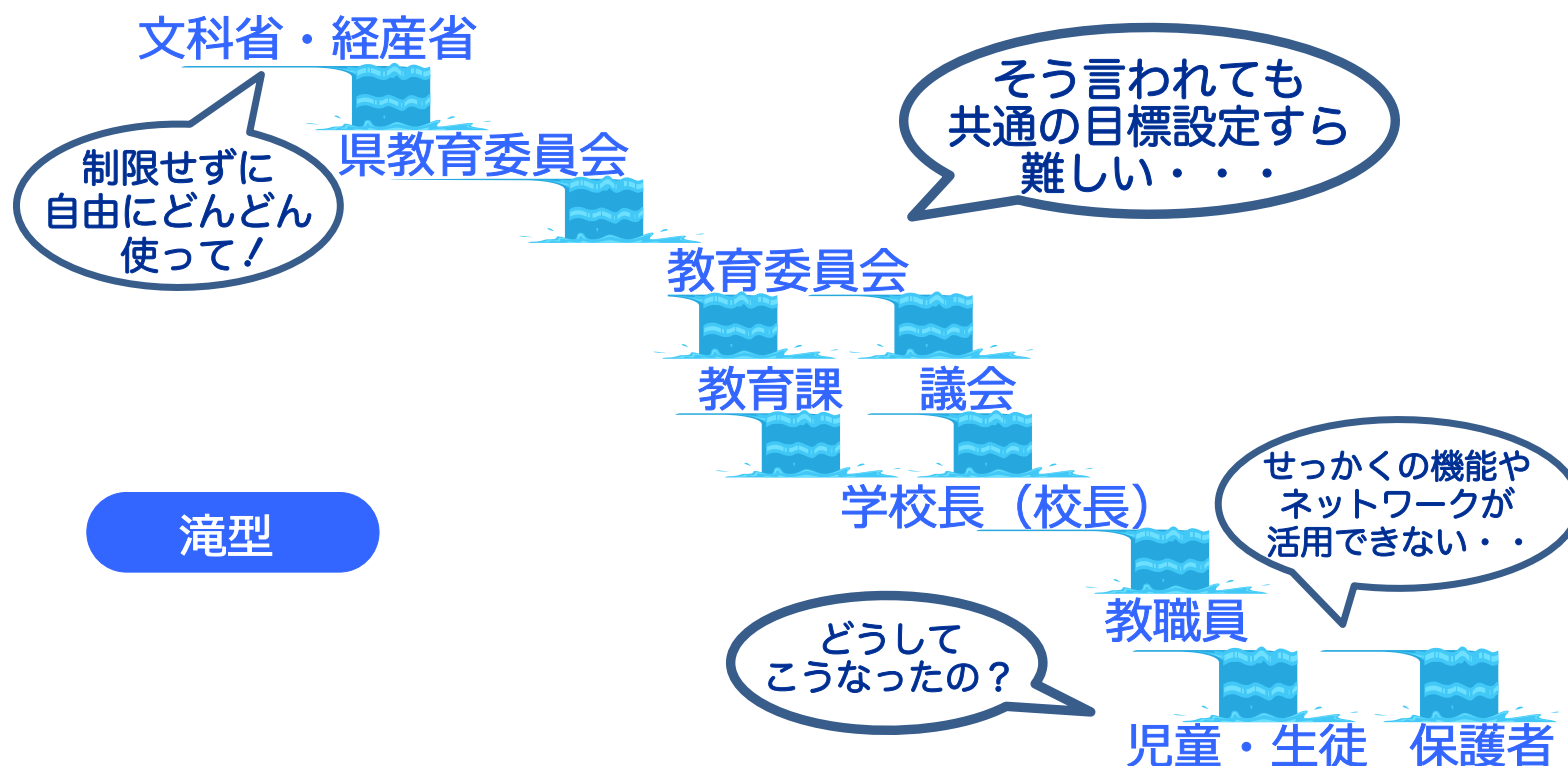
(すると、どうなるか? > page9のように)

情報が共有されない＝上意下達の構造＝こども（大人も）が意見を言えない構造

自分の頭で考えるこどもが意見を学校で発しても、教職員や行政がフラットに情報共有していなければ、コミュニケーションが止まってしまい、結果的に→こどもを抑圧する（本人が黙っていることが合理的になる）

現場が頑張っても、管理職や行政内に一人でも「（思い込みだが）ダメ」と言う人がいると、情報の流れが止まってしまう。

「こども基本法」「SDGs」に逆行する現実を生み出してしまう。

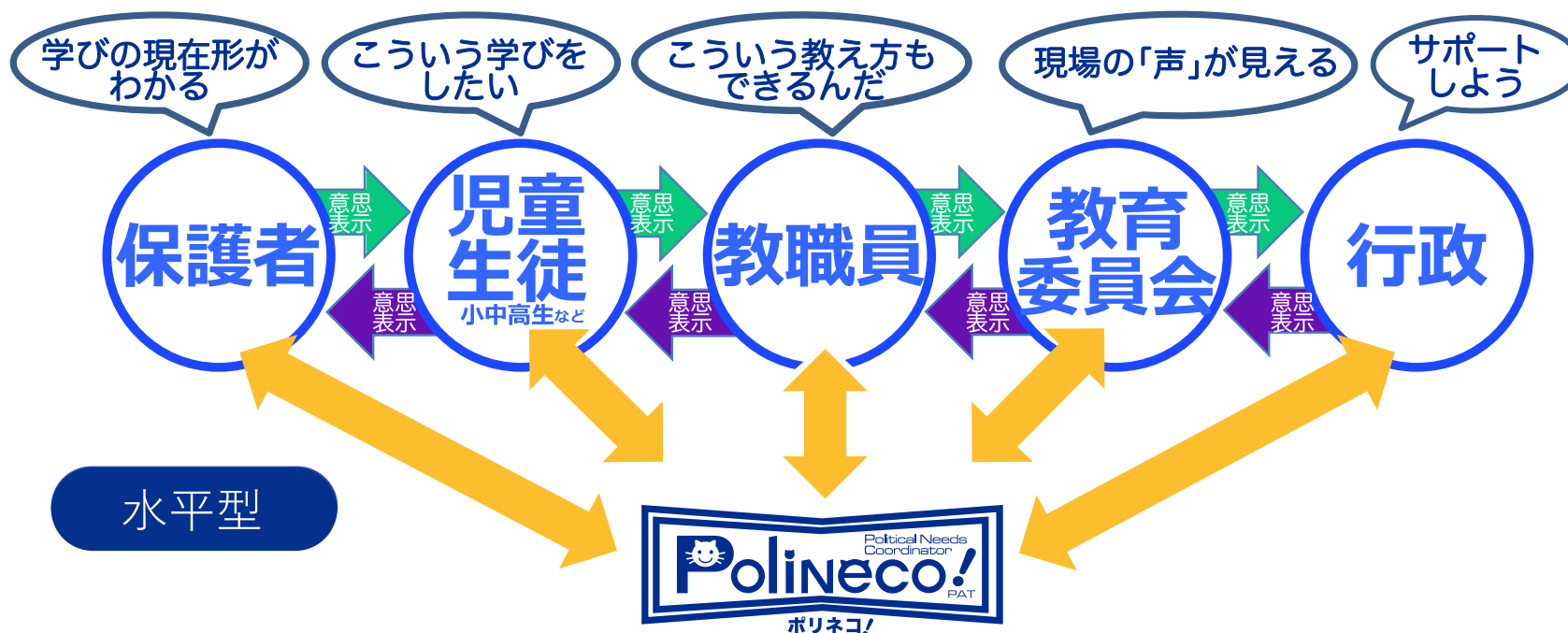


情報が共有され＝フラットな構造＝こどもが（大人も）意見を言える構造が実現

児童・生徒、保護者、教職員が、共通のデータやエビデンス（“意義を適切に説明できない校則の見直しを行うべき”、“協働的な学び”といった国の方針など）を知り、意思表示することで、地域の教育方針をひとりひとりの意思表示から構築できる。

【全てのこどもについて、その年齢及び発達 の程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること】を基本理念とし、自治体にその機会確保の責務があるとする「こども基本法」が2023年4月から施行されている。

前橋市でこの構造が実現できれば、こども、その保護者、教職員の皆さんにとって、より暮らしやすい、幸せな地域となります。



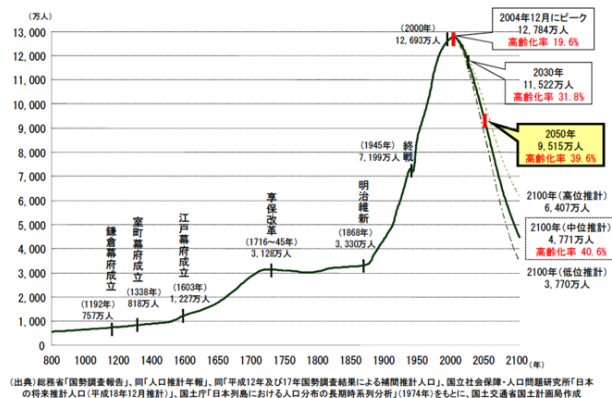
データやファクトに基づく『信頼』が重要で必要である理由

信頼が最も必要な歴史的局面-これからの数年-

- 精緻な社会運営には『信頼』の確立と共有が極めて重要
- しかし、『信頼』をつくる手段はとても脆弱な状態

日本社会の状況

- ・有史以来初めての急激な人口減少局面への対応
- ・データやファクトに基づく精緻な議論と信頼できる最適解の共有が必要



政府が目指す社会

- ・経済発展と社会課題解決の両立する人間中心の社会



Society 5.0

DX対応

デジタルトランスフォーメーション

地方に求められる地域経営

- ・削る＝合理化、改革の限界
- ・持続できる地域のためには、住民と行政との「信頼」が不可欠
- ・住民との信頼をもとに未来に向けた投資的取り組みが可能に

これからの地域経営の考え方

地域の持続可能性には、コミュニケーションが重要

【コミュニケーション】
住民の理解、納得、参画
職員の理解、納得、参画

(アウトプット)
得られる効果

投入する資源
(インプット)

地方自治法
第2条14項
地方公共団体は、その
事務を処理するに当っては、
住民の福祉の増進に
努めるとともに、
最小の経費で最大の効果を
挙げるように
しなければならない

【行政改革】

持続可能性
(信頼)

民主的にして
能率的な行政の確保
(地方自治法 第1条の2)

GIGAスクール

(Global and Innovation Gateway for All) × 個別最適な学び × 持続可能な社会の創り手をつくる教育体制 (学習指導要綱)

DFFT (Data Free Flow with Trust (信頼ある自由なデータ流通))



SDGs、ESG (誰ひとり取り残さない社会を目指すコンセプト群)

データやファクトに基づく『信頼』が重要で必要である理由

信頼がなぜ重要か？

TRUST
信頼
|
共通目標

人の能力が最大限に発揮されやすくなる

中長期の視点に基づく投資、政策、施策を行いやすくなる

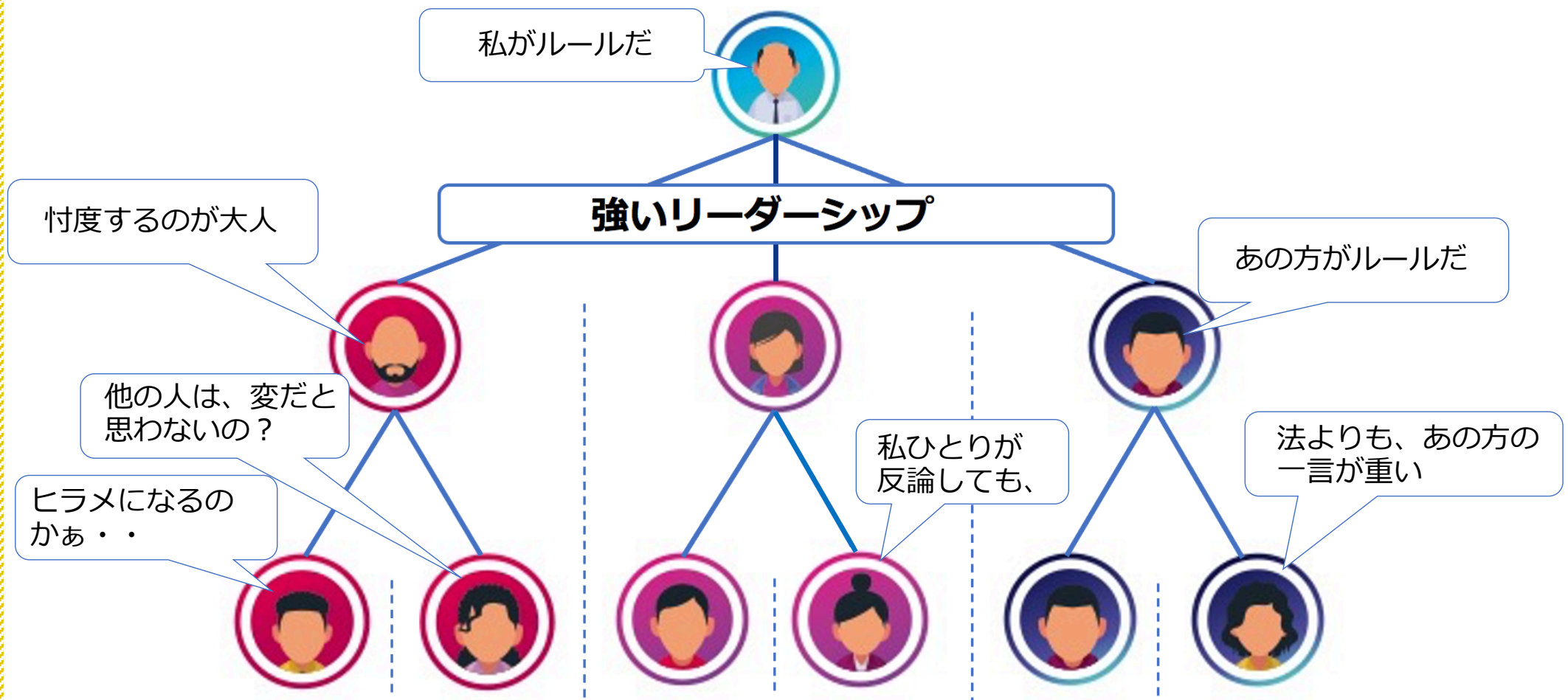
自分以外の他者を考えられるようになる（思いやり）

新しい技術、表現などイノベーションが起きやすくなる

緊急事態に利己的な行動が抑止され、全体最適を実現しやすくなる

リーダーシップ 属人的統治の限界

強いリーダーシップ（カリスマ）は権力の集中による強力なマネジメントが可能です
組織コミュニティ内に信頼関係が生まれにくく、忤度を生み、人々の思考を停滞させ、
イノベーションも阻害されるリスクがあります。

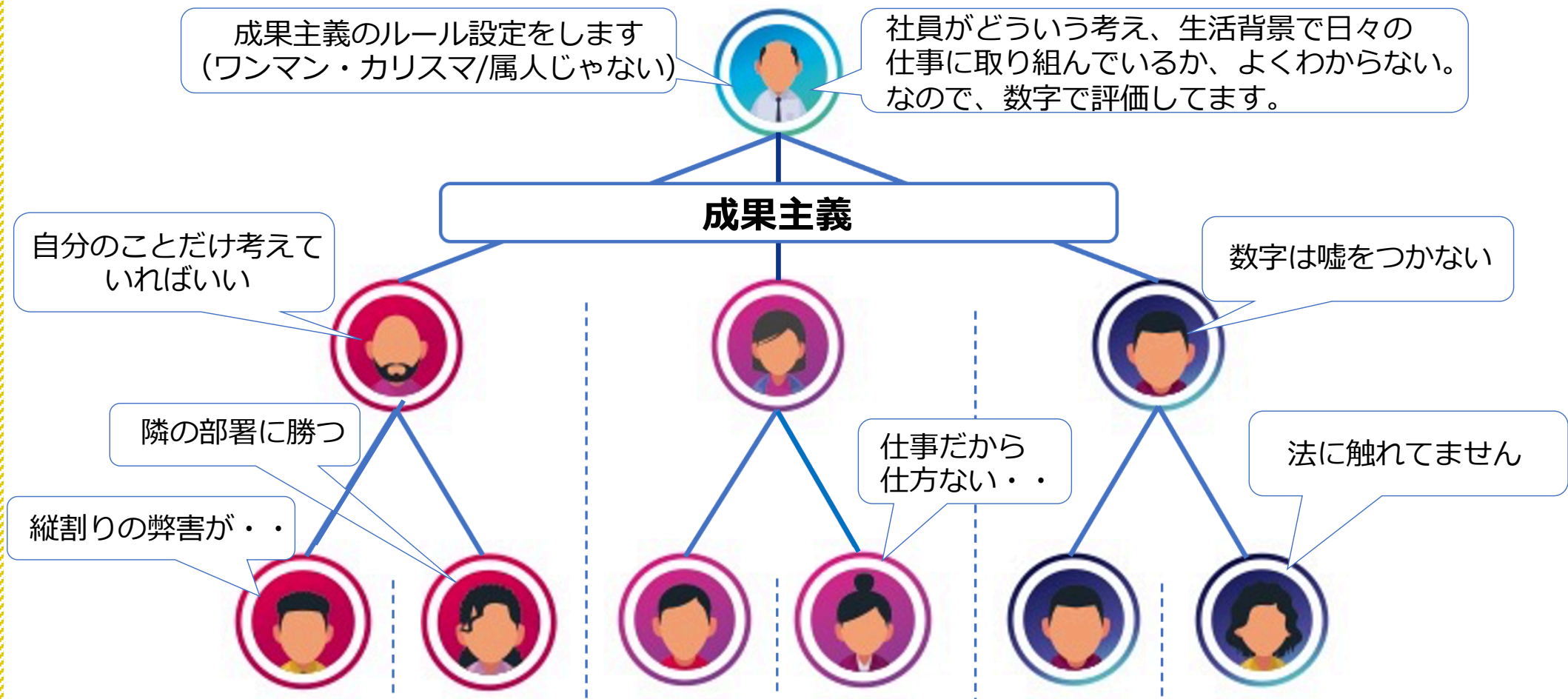


成果主義

数値やデータによる統治の限界

一方、数値やデータを重視するマネジメントでは、属人的経営の弊害はなくなるものの、目先の数値やデータに人間が従属することで信頼関係が生まれにくく、人々の思考停止、イノベーション阻害のリスクが生じます。

(数値の基準を決めるプロセスに新たな属人的弊害が生じることもあります。)



データやファクトに基づく『信頼』が重要で必要である理由

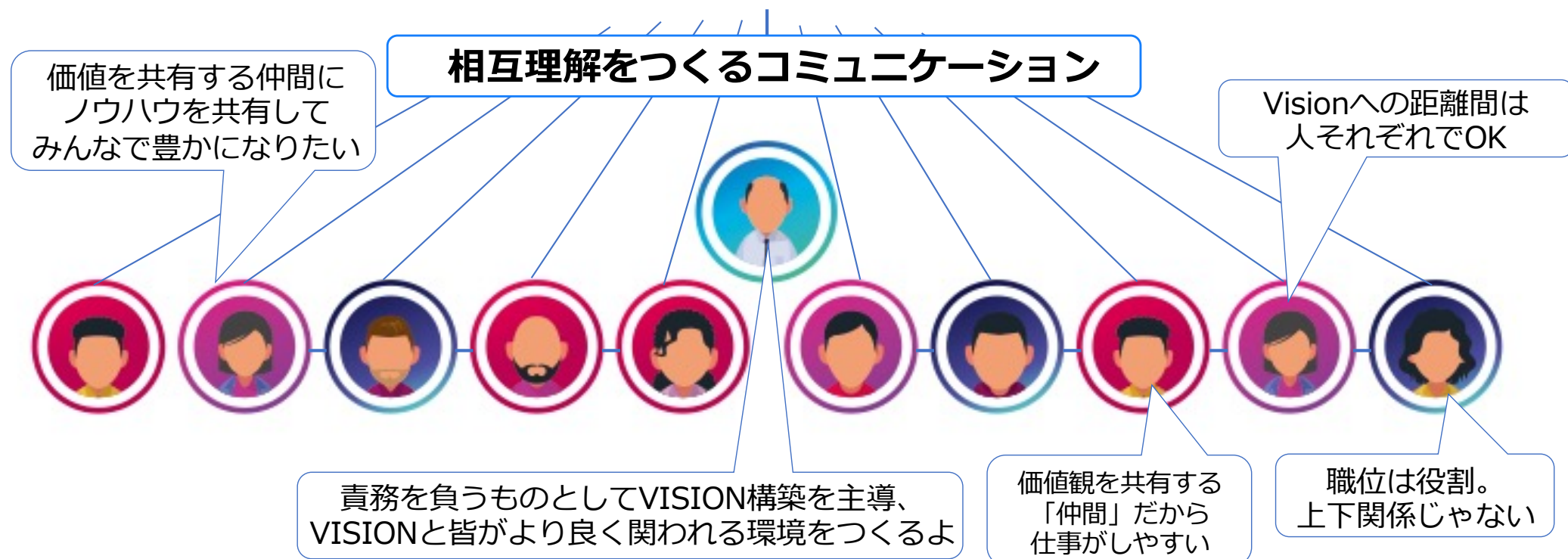
属人的統治、数値やデータ経営の統治を超える 共通目標による統治-VISION DRIVE-

データやファクトを踏まえながらどう暮らしたいか？という意思表示に基づき価値観の共有、把握ができると『信頼』に基づく社会、コミュニティのガバナンスが実現できます。信頼を基礎として、思考の活性化、イノベーションが促されます。

(同時に属人的経営や成果主義の弊害を最小化)

VISION

共通の価値観に基づく目標=信頼



-VISION DRIVE- の先行事例

航空業界におけるCRM Crew-Resource-Management



- ・《CRM》は、『安全』という共通目標のもと、立場ではなく役割で業務を遂行するためのマネジメント手法。些細な失敗を隠さず共有すること、過程のオープン化によって『安全』を実現します。
(※2017年はジェット旅客機の死亡事故ゼロを実現、自動車の30倍以上の安全性)
- ・航空以外の分野、領域では、共通目標を確立することが先が必要です。
『ポリネコ！』で共通目標・認識を構築し、運用することで、関わる人々全員が納得できる運用・経営を実現します。

データやファクトに基づく『信頼』が重要で必要である理由

『信頼』は3種類、最も重要なのは・・・

- 信頼を規定する成分から考える
- 最も有効なのは・・・
- SVSモデルによる信頼形成を実現できるUX、メディアはあるか？ -無いからつくる

【信頼を規定する要素】

1.能力認知

有能、専門技術、権威など
(スゴそう)

2.動機づけ認知

努力している、熱心だ、誠実さ

3.価値共有認知

同じ目線に立っている、気持ちを共有している
何を重視するか一致しているか
どのような結果を選好しているかが同じか

主要価値類似性(SVS: salient value similarity)モデル
(Earle & Cvetkovich, 1995)

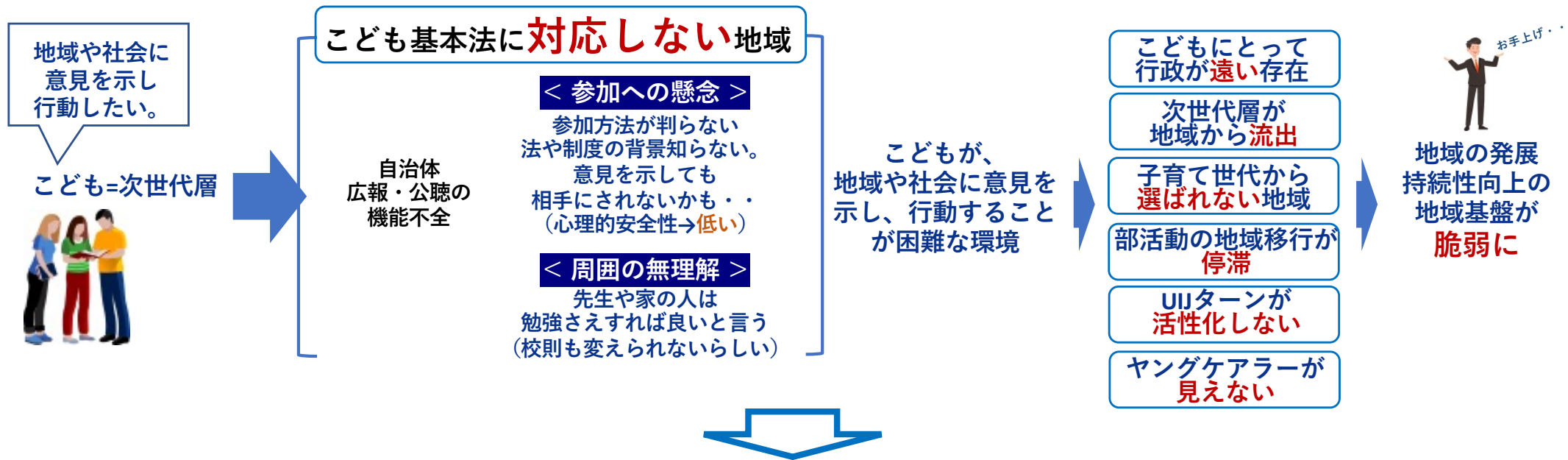


『信頼』

こども基本法に対応しないことは、地域の持続性にとってマイナス

一部のこども（小中高生、大学生）が、こども基本法を理解し、意思表示や社会的活動への参画を行おうとしても、まわりのこどもや、大人が無理解であると地域として対応できず、結果的に主体的、能動的な次世代層ほど、地域から離れます。

人口動態の数値以上に、主体的、能動的な住民にとって暮らしにくいことは地域経営にマイナスです。



こども基本法への対応は、地域経営の基盤形成に直結

・ 構造的課題

一般的な広報では、「こども基本法」の背景、趣旨がこどもにも大人にも共有されない

どうすればいいか？
>page11のアプローチがあります。

こども基本法の背景・趣旨

ここまで把握できていることが理想的、しかし、通常のコミュニケーション（広報・公聴）では対応が困難であることも事実。

こどもを取り巻く状況-さまざま法や取り組みが次世代層に、自律的思考と主体的行動を求めている

日本国憲法

前文及び第1章-国民主権

新学習指導要領

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

生徒指導提要

意義を適切に説明できない校則の見直し

デジタルシチズンシップ

デジタル機器やインターネットを活用して、市民が自身の力で身の回りや社会の課題を解決できるスキルを醸成する

主権者教育

国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者を育成していくこと

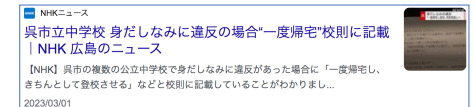
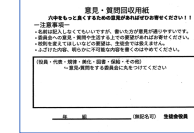
こども基本法 2023年4月施行

全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して**意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること。**

地方公共団体は、基本理念にのっとり、こども施策に関し、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、**その区域内におけるこどもの状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。**



・自律を抑える地域/学校



こども=次世代層



当事者として地域や社会に参画できるんだ。
意見を示し、行動したい。

しかし、
多くの人（こどもと大人）がこの法律や取り組みを知らないために、自律と主体性を抑えてしまうケースも発生。
（個別対応ではなく、全体最適の取り組みが有効。）



・自律の機会をつくる地域/学校



自律的思考と主体性を育む地域とそうではない地域で、
大きな差が生じてしまう。

包括的対応をいち早く行うことで、
〈次世代層が育ち、選ばれる街に〉

＝住民が地域課題について知り、学びながら意思表示できる方法で対応



で「こども基本法」の背景・趣旨をこどもも大人も共有することが可能に。

行政コミュニケーション の現状

克服すべき 問題点

対策・処方箋（打ち手）としての コミュニケーションデザイン

広報と公聴で
効果検証が殆ど行われていない

思い込みと先入観で回答
できる意識調査/世論調査

若年層の声を聞かない
(人口流出の背景)

行政は、住民の理解がどの
ような状態か判らない

住民は、行政からの情報に
意思表示できない

行政と住民の継続的な
コミュニケーションが殆どない
(ほぼ全てが単発・点)

「信頼/TRUST」を育てる
構造になっていない

団体自治と住民自治を統合する
コミュニケーションとして
ほぼ機能不全

『これまでの広報・公聴に
限界があること』

このことを前提に
コミュニケーションの
再構築を行う

住民が思い込みと先入観を
最小化しながら地域課題に
意思表示（公聴）を行うことができ、
その結果から、住民の理解状態を
見える化し（広報）を改善する
プロセスを継続的に行うことで
「信頼/TRUST」を育てる
コミュニケーション構造を実現する。

この構造がこれまでの
広報・公聴の弱点を補完し、
自治体コミュニケーションを
一方通行から、
双方向かつ

大人数が参加して、
地域にデータとファクトに基づく
「信頼/TRUST」をつくるものに
進化・発展させる。

1

データとファクトを学習しながら
意思表示を行える
学習型輿論調査（公聴）機能

2

データとファクトの正答率から
広報の改善点を把握できる機能

3

メール登録によって
継続的に行政と繋がる機能

4

従来の意識調査に対応する
アンケート機能

5

二者択一の賛否ではなく
条件等も含めた意思表示に対応して
全体の最適解を見出す
ヴィジョン形成、意思形成機能

6

政策・施策に繋がる
議会と一緒に考える機能

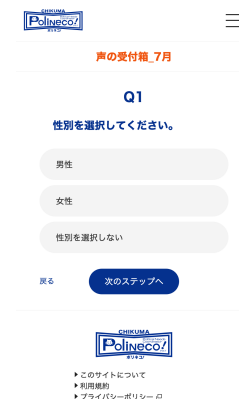
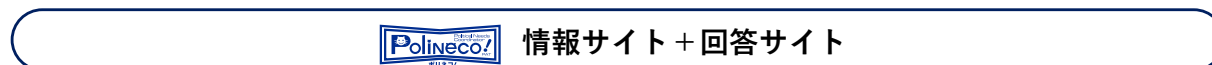
7

これらを運営する
政策分析コンサル機能



= 住民が地域課題について知り、学びながら意思表示できる方法で対応

- ・「ポリネコ!」は情報サイトと回答サイトの2つのサイトで構成されます。
- ・「ポリネコ!」情報サイトでは、設問の背景や住民からの問い合わせへの回答などを逐次掲載します。ログインは不要で、誰でもアクセスできます。
- ・「ポリネコ!」回答サイトでは、ログインが必要で、実際の回答に参加できます。
- ・新しい設問テーマの設置や、回答分析を掲載するなどの節目に、登録者にメールを送り告知を行います。



- ・参加方法やテーマの解説、質問への回答などをブログ記事の形式で紹介（ログインは不要）

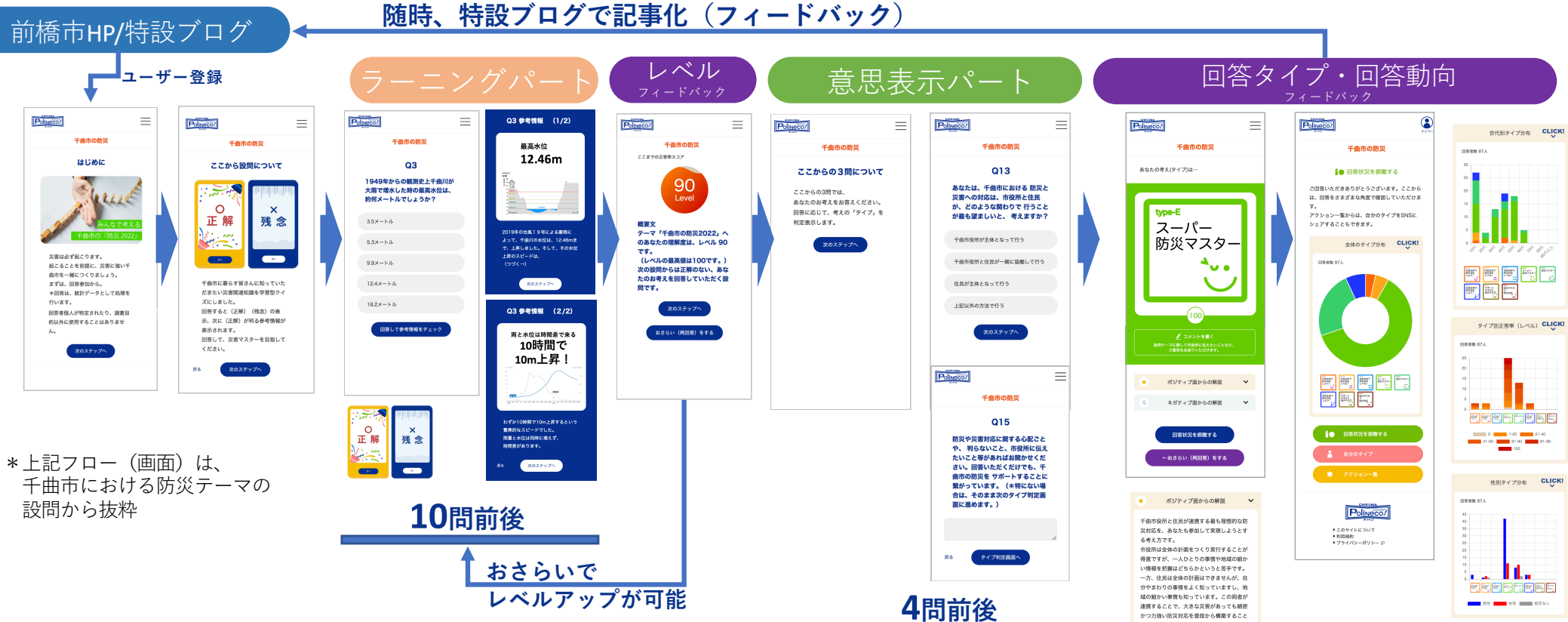
・画面は千曲市の展開事例より

- ・回答テーマを選び、回答する声の受付箱など、何か答えられるテーマがあります。（ログインが必要）
- ・更新はメールでも告知

- ・回答画面

= 住民が地域課題について知り、学びながら意思表示できる方法で対応

- ・市役所から住民に知って欲しいことを（ラーニングパート）で設問化、回答者は（意思表示パート）の設問を通じて、回答タイプ（自由記述も含め）として意思表示できるようになります。このプロセスを通じて双方向・継続的なコミュニケーションを実現。（システム＋運用/設問開発の対応）
- ・一般的なアンケート、意識調査としての運用にも対応。（予算の置き換えによってコストパフォーマンスを最大化）



* 上記フロー（画面）は、千曲市における防災テーマの設問から抜粋

行政視点のメリット

- ・住民の認知や理解の程度に基づいたコミュニケーションを企画、策定できるようになる
- ・個々人や地域毎の事情の把握が可能となり、対策を講じることがしやすくなる
- ・住民に、いつでも参加できる機会を提供できる
- ・現状把握ができるため、目標設定が明確になる（EBPM）

住民視点のメリット

- ・自分の困りごとや心配を伝える方法がいつもある
- ・フィードバックを得られる（閉塞感からの脱却）

行政と住民が連携した課題解決と改善が可能に

- ・テーマによって、議会議員と一緒に回答タイプを示し合うことも可能。
- ・回答タイプ*は8～10パターンを用意。タイプごとに追加設問を提示することで、精度の高い地域の意思形成に対応。

（回答タイプの例）



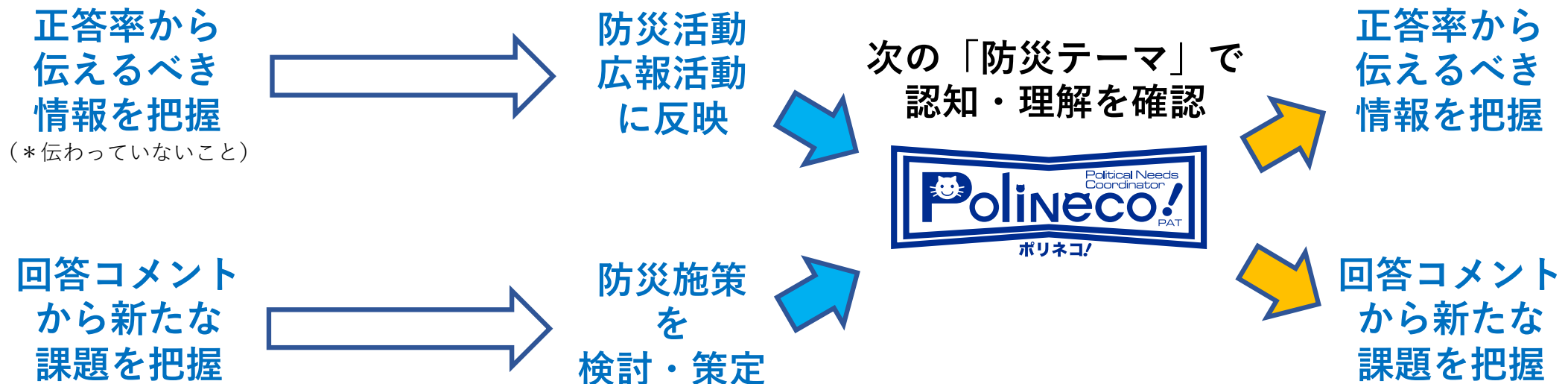
回答データから始まる改善サイクル


・回答クラスターごとの追加質問が可能



行政主体、住民主体など
市役所と住民の連携を望まない
回答を行った回答者に
追加質問を行い、より深い考えを
聞くことができます。


・回答データを施策に反映し、その成果を「ポリネコ!」で確認、施策を改善





「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

はじめに




こども基本法
2023

2023年4月に施行された新しい法律
「こども基本法」は、各自治体、私
達の暮らす前橋市に、（こどもが地
域や学校などで意見を示す機会、参
画する機会の確保）を行う責任があ
ると明示しています。
「こども基本法」に対応するコミュ
ニケーション環境について、あなた
の考えを示してください。


*回答は、統計データとして処理を
行います。回答者個人が特定され
たり、調査目的以外に使用すること
はありません。

次のステップへ



▶このサイトについて
 ▶利用規約
 ▶プライバシーポリシー






「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q1

あなたの性別をお聞かせくださ
い。


☐ 男性
 ☐ 女性
 ☐ 回答しない

次のステップへ



▶このサイトについて
 ▶利用規約
 ▶プライバシーポリシー






「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える


Q2

あなたの年齢をお聞かせくださ
い。




▶このサイトについて
 ▶利用規約
 ▶プライバシーポリシー






「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

ここから設問について




このからの13問は、【ラーニング
パート】です。
 回答すると「こども基本法」につ
いての理解が深まります。
 選択肢を選んで進むと（正解）（残
念）の表示、次に（正解）が判る参
考情報が表示されます。
 （正解）でも（残念）でも、参考情
報を読むと理解が深まりますので、
間違えても気にしないでください。
 【ラーニングパート】の最後に、理
解度スコアが表示されます。
 また、【おさらい】で再回答をす
ると、（正解）を読んだ状態で回答で
けるので、
 理解度スコアをアップできます！



▶このサイトについて
 ▶利用規約
 ▶プライバシーポリシー





「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q3

国を統治する力である「主権」は、法律の中で最上位に位置づけられる日本国憲法で、誰が持っているかと定められていますか？

総理大臣


自分自身（国民）

天皇

大統領


政府

回答して参考情報をチェック



▶ このサイトについて
 ▶ 利用規約
 ▶ プライバシーポリシー





「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q3 参考情報 (1/2)

主権


国の政治のあり方を決め、それを実行することができる最も強い力

Sovereign power

英語では、ソブリン パワーと言います。Sovereignは、「最高の」「統治者」といった意味です。


「主権」は、あなたが持っています。主権を社会の全員で持つというアイデアが約250年前につくられ、近代社会が生まれました。
(つづく→)

次のステップへ



▶ このサイトについて
 ▶ 利用規約
 ▶ プライバシーポリシー





「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q3 参考情報 (2/2)

日本国憲法の3原則

平和主義

基本的
人権の
尊重


国民主権

国民が「主権」を持つことは、日本国憲法の根幹をなす3原則のひとつ「国民主権」として記されています。国民主権に選挙権は関係なく、こどもでも大人でも主権者です。日本国憲法の3原則は以下のように説明できます。

- ・「国民主権」は、国のあり方は国民が決める
- ・「基本的人権の尊重」は、だれもが人間らしく生きる権利を持つ
- ・「平和主義」は、戦争と武力による威嚇、行使を永久に放棄し世界平和を願う

戻る

次のステップへ



CHIKUMA
Polineco!
PAT
ホリネコ

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q4

民主主義は多数決によって、もの
ことが決まる仕組みである。これ
は、(YES) か (NO) のどっ
ち?

YES

NO

回答して参考情報をチェック

CHIKUMA
Polineco!
PAT
ホリネコ

▶ このサイトについて
 ▶ 利用規約
 ▶ プライバシーポリシー



CHIKUMA
Polineco!
PAT
ホリネコ

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q4 参考情報 (1/2)

こたえは、

NO

民主主義=多数決では
ありません。

多数決は万能ではありません。もしも
多数決で何でも決められると、多数派
による専制社会になってしまいます。
(つづく→)

次のステップへ

CHIKUMA
Polineco!
PAT
ホリネコ

▶ このサイトについて
 ▶ 利用規約
 ▶ プライバシーポリシー



CHIKUMA
Polineco!
PAT
ホリネコ

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q4 参考情報 (2/2)

誰も困らない方法、
最適解を探すためには、
だれもが意見を示せる
ことが大切です。

民主主義で最も大切なことは、
(誰も困らない方法・最適解を探すこ
と) です。
主権者である私達が、考えて意見を
示すことで
民主制が機能します。


戻る

次のステップへ

CHIKUMA
Polineco!
PAT
ホリネコ

▶ このサイトについて
 ▶ 利用規約
 ▶ プライバシーポリシー





「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える


Q5

先生が「校則は変えられない」と
言ったら、校則は変えられない。
これは、（先生が正しい）か（先
生が間違っている）のどっち？

先生が正しい


先生が間違っている

回答して参考情報をチェック



▶ このサイトについて
 ▶ 利用規約
 ▶ プライバシーポリシー





「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える


Q5 参考情報（1/2）

こたえは、
NO
理不尽な校則は、
見直しましょう。


文部科学省が、
2022年12月に示した
「生徒指導提要」に
明確に方針が示されています。

文部科学省が発行する生徒指導に関す
る基本書『生徒指導提要』の改訂版が
2022年12月に発表されました。
この改訂は「こども基本法」の成立も
受けて行われており、「校則の見直
し」についても、絶えず積極的に見直
すべきものとして改訂が行われていま
す。（つづく）

次のステップへ

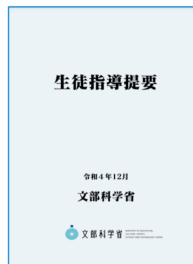


▶ このサイトについて
 ▶ 利用規約
 ▶ プライバシーポリシー



「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q5 参考情報（2/2）



生徒指導提要


令和4年12月
文部科学省

「生徒指導提要」


今回の改訂の背景には、これからの社
会に担い手として児童・生徒を位置づ
け、自分の頭で考え行動できるように
なって欲しいという考えがあります。

生徒指導提要は、こちらから→『生徒
指導提要』（文科省のページが新規タ
ブで開きます。）

戻る 次のステップへ



▶ このサイトについて
 ▶ 利用規約
 ▶ プライバシーポリシー



「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q6

『こども基本法』が、地方自治体（区役所や市役所）に求めていることとして
合っているものを、すべて選んでください。（複数選択可）

地域の「こども計画」を総合的に策定し、及び実施すること


こども施策に関わる人々の意見が施策に反映する取組を行うこと

「自分の意見では学校は変わらない」など社会の厳しさをこどもに教えること


こどもの意見表明、社会的活動の参画機会を確保すること


学力を向上させる取り組みを実施すること

[回答して参考情報をチェック](#)



▶ このサイトについて
 ▶ 利用規約
 ▶ プライバシーポリシー





「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える


Q6 参考情報

『こども基本法』が自治体に求めること

- ・こどもが意見を表明する機会、さまざまな社会的活動に参画する機会を確保すること。
- ・こども施策についての計画を策定、実施すること。
- ・こども施策について、こどもと保護者・関係者の意見を反映させるための必要な措置を講ずること
- ・国や都道府県、関係機関などと連携すること。

『こども基本法』は自治体（品川区の場合は品川区役所）に、こども基本法の理念を各自治体の施策に反映させることを求めています。そのために、こどもが意見表明する機会と、社会的活動に参画機会の確保と、こども施策をまとめた「こども計画」の策定と実行、その計画にこどもや関係者の意見を反映することを求めています。

[次のステップへ](#)



▶ このサイトについて
 ▶ 利用規約
 ▶ プライバシーポリシー

CHIKUMA
Polineco!
ホリネコ

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q7

学校教育の基本方針として「学習指導要項」に示されている学びの方向性として、正しいものはどれでしょうか？選択肢から全て選んでください。

全員の学力を上げる

個別最適な学びを実現する

競争社会で勝てる人を増やす

協働的な学びを実現する

従順な人を育む

自分の頭で考える人を育む

回答して参考情報をチェック

CHIKUMA
Polineco!
ホリネコ

▶ このサイトについて
 ▶ 利用規約
 ▶ プライバシーポリシー



CHIKUMA
Polineco!
ホリネコ

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q7 参考情報 (1/2)

新学習指導要綱のポイント
 (中学校では2021年から全面实施)

「何ができるようになるのか」から、
「不確実性の高い社会を豊かにする力」へ

学んだことを
人生や社会に生かそうとする
「学びに向かう力、
人間性など」

実際の社会や
生活で生きて働く
「知識及び技能」

未知の状況にも
対応できる
「思考力、判断力、
表現力など」

政府広報資料 より

新学習指導要綱は、文部科学省が全国の学校に向けて定める教育課程の基準（スタンダード）です。
2017年に改訂され、中学校では移行期間を経て、2021年から全面实施となっています。
最も大きな変化は、これまでの指導が「何ができるようになるか」という既にある基準に合わせようとするものから、不確実性の高い社会で変化を前向きに受け止めより豊かになる力が求められるようになってきていることです。
(→つづく)

次のステップへ

CHIKUMA
Polineco!
ホリネコ

▶ このサイトについて
 ▶ 利用規約
 ▶ プライバシーポリシー

CHIKUMA
Polineco!
ホリネコ

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q7 参考情報 (2/2)

新学習指導要綱のポイント
 (中学校では2021年から全面实施)

「学びに向かう力、人間性など」「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力」を育むための学びの考え方

「個別最適な学び」

「協働的な学び」

この学びを実現するために、一人ひとりの興味や関心にあった学習の機会をつくることー「個別最適な学び」、クラスメイトや他校の生徒などと教え合うことー「協働的な学び」が重要であると示されています。

戻る

次のステップへ

CHIKUMA
Polineco!
ホリネコ

▶ このサイトについて
 ▶ 利用規約
 ▶ プライバシーポリシー

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordination
PAT
ホリネコ

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q8

『こども基本法』は、1989年に
国連総会で採択された『児童の権
利に関する条約』が基礎になって
います。この条約で示された、児
童が持つ権利はいくつあるでしょ
うか？

3つの権利

4つの権利

6つの権利

54の権利

回答して参考情報をチェック

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordination
PAT
ホリネコ

▶ このサイトについて
 ▶ 利用規約
 ▶ プライバシーポリシー



CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordination
PAT
ホリネコ

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q8 参考情報（1/2）

4つの基本権利

2 差別の禁止

3 子どもに
もっとよいこと

6 生きる権利・
育つ権利

12 意見を表す権利

1989年11月20日、第44回国連総会
において採択された「子どもの権利条
約（児童の権利に関する条約）」は、
世界で最も多くの国や地域が批准して
いる国際条約です。日本は1994年に
批准しました。4つの基本権利は、

- ・差別の禁止（差別のないこと）
- ・子どもの最善の利益（子どもにとっ
て最もよいこと）
- ・生命、生存及び発達に対する権利
（命を守られ成長できること）
- ・子どもの意見の尊重（意見を表明し
参加できること）です。

→（つづく）

次のステップへ

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordination
PAT
ホリネコ

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordination
PAT
ホリネコ

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q8 参考情報（2/2）

54の条文

CONVENTION ON THE
RIGHTS OF THE CHILD

それぞれの数字が気になったと思いま
す。子どもの権利条約（児童の権利に
関する条約）は、54条からできてい
ます。


1～40条に、生きる権利や成長する権
利、暴力から守られる権利、教育を受
ける権利、遊ぶ権利、参加する権利な
ど、世界のどこで生まれても子どもた
ちがもっている、様々な権利が定めら
れています。

戻る

次のステップへ

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordination
PAT
ホリネコ

▶ このサイトについて
 ▶ 利用規約
 ▶ プライバシーポリシー



「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q9

では、この国連条約を受けた日本の『こども基本法』の基本理念には、「すべてのこどもは大切にされ、基本的な人権が守られ、差別されないこと。」が最初に挙げられていますが、『こども基本法』の理念は、全部でいくつあるでしょうか？


3つの理念がある

4つの理念がある

6つの理念がある


12の理念がある

回答して参考情報をチェック



- このサイトについて
- 利用規約
- プライバシーポリシー





「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q9 参考情報 (1/2)


基本理念は、

6つ


- すべてのこどもは大切にされ、基本的な人権が守られ、差別されないこと。
- すべてのこどもは、大事に育てられ、生活が守られ、愛され、保護される権利が守られ、平等に教育を受けられること。
- 年齢や発達程度により、自分に直接関係することに意見を言えたり、社会のさまざまな活動に参加できること。

日本は1994年に「子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）」に批准したのですが、「児童福祉法」「少年法」「教育基本法」といった、こどもを守る法律があるものの、こどもを権利の主体としてその権利を保障する総合的な法律がありませんでした。2016年に児童福祉法の改正の際に「児童の権利」が明記され、コロナ禍を経て「こども基本法」がつくられました。

次のステップへ



- このサイトについて
- 利用規約
- プライバシーポリシー



「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q9 参考情報 (2/2)

基本理念は、


6つ

- すべてのこどもは年齢や発達程度に応じて、意見が尊重され、こどもの今とこれからにとって最もよいことが優先して考えられること
- 子育ては過程を基本としながら、そのサポートが十分に行われ、家庭で育つことが難しいこどもも、家庭と同様の環境が確保されること。
- 家庭や子育てに夢を持ち、喜びを感じられる社会をつくること。

6つの基本理念は、国連の子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）を基にしており、こどもと社会、こどもと家庭を含むものとなっています。

戻る

次のステップへ



- このサイトについて
- 利用規約
- プライバシーポリシー

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordination
PAT
ホリネコ

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q10

『こども基本法』で（こども）
は、どのように定義されているで
しょうか？

15歳までが対象

18歳までが対象

20歳までが対象

年齢で対象は定義されていない

回答して参考情報をチェック

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordination
PAT
ホリネコ

このサイトについて

利用規約

プライバシーポリシー

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordination
PAT
ホリネコ

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q10 参考情報

年齢に**限定はなく**、
心身の発展過程にある人
すべてがこども基本法の
対象です。

『こども基本法』パンフレット 子ども家庭庁 より

「こども基本法」では、年齢での定義
を行っていません。
第2条で、「この法律において「こど
も」とは、心身の発達過程にある者
をいう。」と定義しています。

次のステップへ

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordination
PAT
ホリネコ

このサイトについて

利用規約

プライバシーポリシー

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordination
PAT
ホリネコ

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q11

『こども基本法』に密接に関わるデジタルシチズンシップという考え方があります。デジタルシチズンシップのスキルとして適切なものは以下のどれでしょうか？正しいものを選んでください。（複数選択可）

デジタル技術で社会に積極的に関与し、参加すること

誰かのスマホやゲームの利用時間を制限すること

ニュースは基本的に正しいと思うこと

ネットで知り合った人に画像やお金を送ること

デジタル技術を通じて良き社会を創る市民となること

回答して参考情報をチェック

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordination
PAT
ホリネコ

▶このサイトについて
 ▶利用規約
 ▶プライバシーポリシー



CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordination
PAT
ホリネコ

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q11 参考情報

デジタルシチズンシップに求められる4方向の能力

価値観 <ul style="list-style-type: none"> 人間の尊厳と人権を大切にすること 文化の多様性を大切にすること 民主主義、正義、公正、平等、法の支配を大切にすること 	態度 <ul style="list-style-type: none"> 文化的な異質性、他の信念、世界観、情報に対する寛容さ 尊敬の念 シビリングマインド 責任 自己効力感 課題感への寛容さ
知識・批判的理解 <ul style="list-style-type: none"> 自律的学習能力 分析力、批判的思考力 感づき・観察する力 共感 柔軟性・適応性 言語能力、コミュニケーション能力、多言語能力 協調性 問題解決能力 	知識・批判的理解 <ul style="list-style-type: none"> 自己に関する知識と批判的理解 言語とコミュニケーションに関する知識と批判的理解 世界に関する知識と批判的理解：政治、法律、人権、文化、宗教、豊かなメディア、経済、環境、持続可能性

経験や体験を通じて得る能力


欧州評議会(2022) Digital Citizenship Education Handbook より

（誰かのスマホやゲームの利用時間を制限すること）（ネットで知り合った人に画像やお金を送ること）（ニュースは基本的に正しいと思うこと）は、情報モラル、リテラシーとして避けるべきことです。

デジタルシチズンシップは、デジタル（スマホやインターネット等）環境が普及する社会で、市民（シチズン）がどうあるべきかを考えて構築された、これからの市民（主権者）のあり方です。

多様かつ公正な価値観や、他者への寛容な態度、学びながら考える力、歴史や現代社会への知識や理解を求めています。これらは経験や体験を通じて得られる能力なので、一人ひとりが意識的に高めてゆく必要があります。

次のステップへ



「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q12

『こども基本法』は、大人も含めた国民にどんなことを求めているでしょうか？選択肢から正しいものを全て選んでください。

こども施策について関心と理解を深めること


こどもの躰けを行うこと

国や市町村のこども施策に協力すること

育児放棄、児童虐待をしないこと


税金を納めること

回答して参考情報をチェック



- このサイトについて
- 利用規約
- プライバシーポリシー





「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える


Q12 参考情報

こども基本法.第7条

国民は、基本理念にのっとり、こども施策について関心と理解を深めるとともに、国又は地方公共団体が実施するこども施策に協力するよう努めるものとする。

『こども基本法』第7条では、国民に、こども施策への関心と理解を持ち、施策（取り組み）に協力するように努めることを求めています。（こどもへの躰）は法律に定められていません。（育児放棄、児童虐待）は刑法や児童虐待防止法が対応しています。（税金を納めること）は憲法に明記されています。

次のステップへ



- このサイトについて
- 利用規約
- プライバシーポリシー



CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordinator
PAT
ホリネコ!

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q13

〈こどもは義務や責任を果たさなくても、権利を主張したり、行使できる。〉これは、(YES) か (NO) のどちら?

YES

NO

回答して参考情報をチェック

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordinator
PAT
ホリネコ!

このサイトについて

利用規約

プライバシーポリシー



CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordinator
PAT
ホリネコ!

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q13 参考情報

こたえは、
YES

私達は基本的人権によって
「義務や責任」よりも前に
「権利」を持つ存在です。

基本的人権のもとに私達は暮らしているので、義務を果たさないと権利がないということはありません。たとえば、赤ちゃんは義務を果たす能力がありませんが、一人の人間として尊重されます。同じように、こどもも大人もまず、基本的人権によって守られており、誰かに強制されるものではなく、つまり、私たち自身の権利を守るために義務を持っています。

次のステップへ

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordinator
PAT
ホリネコ!

このサイトについて

利用規約

プライバシーポリシー

CHIKUMA

Polineco!

政治的ニーズ
コーディネーター
PAT

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q14

『こども基本法』は、あなたが困りことや提案、相談ことなどの意見を表明する機会、社会的活動に参画する機会が確保されなければいけないと明示している。これは、(YES) か (NO) のどちら?

YES

NO

回答して参考情報をチェック

CHIKUMA

Polineco!

政治的ニーズ
コーディネーター
PAT

このサイトについて

利用規約

プライバシーポリシー



CHIKUMA

Polineco!

政治的ニーズ
コーディネーター
PAT

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q14 参考情報 (1/3)

こども基本法.第3条

(基本理念)

-3-
全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること。

『こども基本法』では、基本理念として"こどもが意見を表明する機会、多様な社会的活動に参画する機会が確保されること"を明記しています。(→つづく)

次のステップへ

CHIKUMA

Polineco!

政治的ニーズ
コーディネーター
PAT

このサイトについて

利用規約

プライバシーポリシー

CHIKUMA

Polineco!

政治的ニーズ
コーディネーター
PAT

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q14 参考情報 (2/3)

こども基本法.第5条

(地方公共団体の責務)

地方公共団体は、基本理念にのっとり、こども施策に関し、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その区域内におけるこどもの状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

そして、第5条で地方公共団体（品川区役所）にこども施策をこどもの状況に応じて実施する責務があると明示しています。こどもの状況を把握するには、こどもと大人、こどもと品川区役所の間でのコミュニケーションが重要となります。(→つづく)

戻る

次のステップへ

CHIKUMA

Polineco!

政治的ニーズ
コーディネーター
PAT

このサイトについて

利用規約

プライバシーポリシー

CHIKUMA

Polineco!

政治的ニーズ
コーディネーター
PAT

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q14 参考情報 (3/3)

こども基本法.第11条

(こども施策に対するこども等の意見の反映)

国及び地方公共団体は、こども施策を策定し、実施し、及び評価するに当たっては、当該こども施策の対象となるこども又はこどもを養育する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

第11条では、こども施策（子育て、教育、福祉、保健、医療、雇用、少子化対策その他の分野における子どもに関する施策）を国、地方公共団体が策定することと、こどもやこどもの養育するもの、養育に関わる人々の意見を反映させることが求められています。（※措置（そち）とは、解決をつけるために取り計らうこと。処置。）です。

戻る

次のステップへ

CHIKUMA

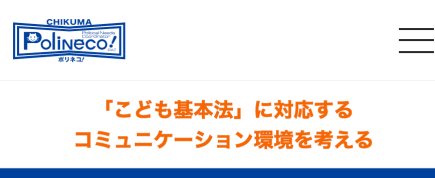
Polineco!

政治的ニーズ
コーディネーター
PAT

このサイトについて

利用規約

プライバシーポリシー



Q15 参考情報

こたえは、

YES

「こども基本法」は、
全てのこどもに、
“意見を表明する機会及び
多様な社会的活動に参画する
機会が確保されること”
を明記しています。

「こども基本法」は、こどもに、“意
見の表明する機会及び多様な社会的活
動に参画する機会が確保されること”
を明記し保障しているので、学校や地
域など自分が関わることに意見を表明
することができます。

次のステップへ



- ▶ このサイトについて
- ▶ 利用規約
- ▶ プライバシーポリシー

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q15

選挙権がなくても、こどもは地域
や学校に意見を示せるし、意見を
示せる環境になっているべき。こ
れは、(YES) か (NO) のど
っち?

YES

NO

回答して参考情報をチェック



- ▶ このサイトについて
- ▶ 利用規約
- ▶ プライバシーポリシー

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordinator
PAT
ホリネコ

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q16

「間違いがあったとしても、すでに法律で決まっているので、いまさら見直したり反対するのは良くない。」という考え方は、主権者として（正しい）か（正しくない）のどちら？

正しい

正しくない

回答して参考情報をチェック

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordinator
PAT
ホリネコ

▶このサイトについて
 ▶利用規約
 ▶プライバシーポリシー



CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordinator
PAT
ホリネコ

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q16 参考情報


きたえは、
正しくない
 人間が中心の社会では、
 間違いを認めて
 より良い選択を行える
 ことが不可欠です。

歴史の中で、かつては適切だった法律
 や仕組みが社会変化の中で機能しな
 くなり、悪影響を及ぼすようになる
 ことは、少なくありません。間違いを
 見つけたら早めに対応して改善でき
 るが持続的に発展できる社会です。ま
 た、日本やEUは、ひとり一人の人間
 が中心となる社会（人間中心社会
 /Society5.0）を来たるべき近未来社
 会のあり方として位置づけています。

次のステップへ



- ▶このサイトについて
- ▶利用規約
- ▶プライバシーポリシー



「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える


ここまでの正答率スコア

92
Level

『こども基本法』へのあなたの理
解度は、レベル 92です。
(レベルの最高値は100です。)
あなたのスコアはいかがでした
か？
レベルが60以下の場合は（おさらい）から再回答するとスコアアッ
プしますよ！
次の設問からは正解のない、あな
たのお考えを回答していただく設
問です。

次のステップへ

おさらい（再回答）をする



▶ このサイトについて
 ▶ 利用規約
 ▶ プライバシーポリシー



「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える


ここからの5問について

ここからの5問では、
あなたのお考えをお答えください。
また、ご意見などあれば是非聞かせ
てください。
回答に応じて、考えの「タイプ」を
判定表示します。

次のステップへ



▶ このサイトについて
 ▶ 利用規約
 ▶ プライバシーポリシー



「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q17

あなたは、日々の暮らしの中で、
『こども基本法』にあるように、
個人として尊重され、自分の意見
を学校や行政機関などに示すこと
ができていますか？

できていると思う


ある程度できていると思う

どちらともいえない

あまりできていると思わない

できていないと思う

次のステップへ



▶ このサイトについて
 ▶ 利用規約
 ▶ プライバシーポリシー

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordinator
PAT
ホリネコ

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q18

あなたは、学校や暮らしなど身の
回りのことに意見を示すことにつ
いて、どのようなかたちが望まし
いと考えますか？

継続的な対話ができなくてもいい

継続的な対話ができるほうがいい

次のステップへ

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordinator
PAT
ホリネコ

このサイトについて
利用規約
プライバシーポリシー

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordinator
PAT
ホリネコ

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q18 参考情報

2つを比較すると、こんな感じです。
下記を読んで、もしも考えが変わった
ら（戻る）で選択をやり直せます。

【継続性のない対話】
1.学校でうさぎを飼いたいです。→2.
実現は難しいです。以上。

【継続性のある対話】
1.学校でうさぎを飼いたいです。→2.
実現は難しいです。→3.なぜです
か？→4.誰が飼育するか/夏休みなど
はどうするか判らない為です。→5.飼
育担当は〇〇さんと数名で、長期休暇
の際は〇〇さんと〇〇さんの家で預
かっていただけます。→6.実現性が
高まりましたね。

戻る

次のステップへ

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordinator
PAT
ホリネコ

このサイトについて
利用規約

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordinator
PAT
ホリネコ

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q19

意見を表明したことに対応を行う
ことになった時、大人とこどもの
関わり方はどういう形が望ましい
と考えますか？

基本的に大人だけに任せる

基本的に大人と子どもと一緒に関わる

戻る

次のステップへ

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordinator
PAT
ホリネコ

このサイトについて
利用規約
プライバシーポリシー

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordinator
PAT
ホリネコ

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q19 参考情報


『こども基本法』では、こどもの意見
を聞き、取り組みに反映することを行
政に求めています。
しかし、取り組みをつくることに関し
ては特に明記していません。そのた
め、基本的に大人任せになることが多
くなってしまいます。一方、取り組み
を大人と一緒に考えたり、検討する仕
組みとして若者議会などの形で自分た
ちの代表や特に意見を持つ人を区政に
送り、意見を代弁したり提案を行うこ
とで、大人と子どもと一緒に組み
をつくったり、改善することも可能で
す。
あなたはどちらがいいですか？

戻る

次のステップへ

CHIKUMA
Polineco!
Political Needs
Coordinator
PAT
ホリネコ

このサイトについて



「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える


Q20

もしも、あなたが意見を示したときに、その意見はどのレベルまで、届けばいいと考えますか？

課題解決のレベルに、届くという

課題解決のレベルに、届かなくていい

[戻る](#)
[次のステップへ](#)









- このサイトについて
- 利用規約
- プライバシーポリシー





「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q20 参考情報





課題解決レベルとは、区長や区議会に届き区政の議題となることです。議題となることで、新しいルール（条例）や予算などに関わる取り組みを行えるようになります。自分や自分たちの意見を大人の課題解決レベルにまで届けたいかどうかを選んでください。

[戻る](#)
[次のステップへ](#)



- このサイトについて






「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

Q21

日々の暮らしや学校、地域のことなどで、もっと良くなつたらいと思うことや、困っていることなどがあればお聞かせください。
(※特になければ、そのまま次のタイプ判定画面に進めます。)

[戻る](#)
[タイプ判定画面へ](#)



- このサイトについて
- 利用規約
- プライバシーポリシー



CHIKUMA
Polineco!
ポリネコ!

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

あなたの考え(タイプ)は…

Type-7
若者議会×
『ポリネコ!』さらに
議会と連携

92

コメントを書く
設問テーマに関して市役所に伝えたいことなど、
ご意見をお送りいただけます。

ポジティブ面からの解説

ネガティブ面からの解説

回答状況を俯瞰する

←おさらい(再回答)をする

CHIKUMA
Polineco!
ポリネコ!

CHIKUMA
Polineco!
ポリネコ!

マイペー

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

回答状況を俯瞰する

ご回答いただきありがとうございます。ここからは、回答をさまざまな角度で確認していただけます。
アクション一覧からは、自分のタイプをSNSにシェアすることもできます。

全体のタイプ分布

世代別タイプ分布

タイプ別正答率(レベル)

性別タイプ分布

回答状況を俯瞰する

自分のタイプ

アクション一覧

CHIKUMA
Polineco!
ポリネコ!

Type-1
大人任せで
課題解決を託す

Type-2
大人任せで
課題解決を託す

Type-3
立脚点が甘くても
議会と連携?

Type-4
立脚点が甘くても
一緒にワイワイ

Type-5
大人任せの
『ポリネコ!』で
議会と連携

Type-6
大人任せで
こどもの意見を
送る!

Type-7
若者議会×
『ポリネコ!』さらに
議会と連携

Type-8
若者議会×
ポリネコ!でも
議会連携なし

全体のタイプ分布

世代別タイプ分布

タイプ別正答率(レベル)

性別タイプ分布

回答タイプ・回答動向

フィードバック

CHIKUMA
Polineco
ポリネコ

マイペー

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

回答状況を俯瞰する

あなたのタイプは…

大人任せのポリネコ！で
議会と連携

79

Type 1
大人任せで
賛否両論を拒否

Type 2
大人任せで
賛否両論を拒否

Type 3
2歳未満の子供でも
一緒にワイワイ

Type 4
2歳未満の子供でも
一緒にワイワイ

Type 5
大人任せで
こどもの意見を
拒否し

Type 6
大人任せで
こどもの意見を
拒否し

Type 7
大人任せで
こどもの意見を
拒否し

Type 8
大人任せで
こどもの意見を
拒否し

シンクレベル

B

区議会40名

75%以上の議員があなたと
同じ考えのタイプです。
〈議員の回答を読む〉から
一人ひとりの回答と
コメントを確認できます。

議会・議員とのシンクロ

回答状況を俯瞰する

自分のタイプ

アクション一覧

CHIKUMA
Polineco
ポリネコ

このサイトについて

CHIKUMA
Polineco
ポリネコ

マイペー

「こども基本法」に対応する
コミュニケーション環境を考える

議会・議員とのシンクロ

タイプ別

五十音順プロフィール

あなたのタイプは…

大人任せのポリネコ！で
議会と連携

15人

ちくま いちろう
千曲 一郎
ホームページ

コメントを読む

ちくま じろう
千曲 次郎
ホームページ

コメントを読む

議員のコメントを読む

ちくま いちろう
千曲 一郎
ホームページ

千曲市は、たびたび洪水災害に見舞われています。

地球温暖化の影響とされていますが100年に
一同、観測史上初といった、私達が経験してい
ない台風や雨量が発生し、今後も発生し続ける
ことが予想されます。

今後の千曲市の防災は、いつか必ず発生する災
害を見据えたものでなければなりません。

閉じる

メッセージを送る

なら、こども基本法の背景を理解しながら意思表示が可能。

回答タイプ

意思表示は「考えタイプ」としてその場でフィードバック表示され内容を確認できます。

違うと思った場合は、上書き＝再回答可能。

回答を通じて8-10前後の考えタイプを意思として示すことができます。

(自由記述欄も設置)

Type-1

大人任せで
課題解決を託す



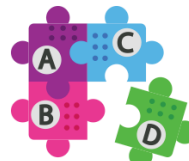
Type-2

大人任せで
課題解決を託す



Type-3

立脚点が甘くても
議会と連携？



Type-4

立脚点が甘くても
一緒にワイワイ



Type-5

大人任せの
『ポリネコ!』で
議会と連携



Type-6

大人任せで
こどもの意見を
送る!



Type-7

若者議会×
『ポリネコ!』さらに
議会と連携



Type-8

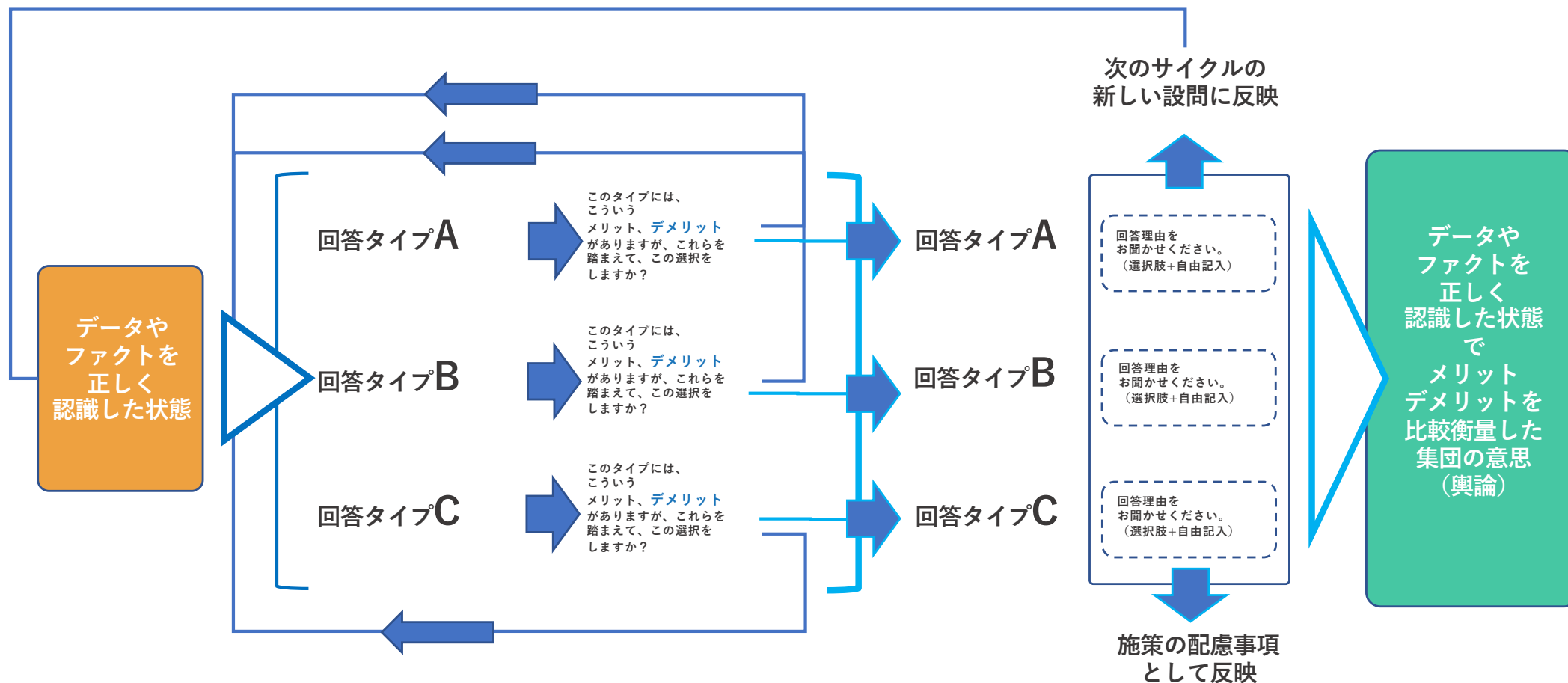
若者議会×
ポリネコ!でも
議会連携なし



なら、こども基本法の背景を理解しながら意思表示が可能。

回答タイプ

少数意見、少数意見の懸念や疑問に対応しながら合意形成を行います。
二者択一ではなく、比較衡量を行いながら意思形成を行うことができます。



信頼（TRUST）って何？

- 信頼を規定する成分から考える
- 最も有効なのは・・・
- SVSモデルによる信頼形成を実現できるUX、メディアはあるか？ -無いからつくる

【信頼を規定する要素】

1.能力認知

有能、専門技術、権威など
(スゴそう)

2.動機づけ認知

努力している、熱心だ、誠実さ

3.価値共有認知

同じ目線に立っている、気持ちを共有している
何を重視するか一致しているか
どのような結果を選好しているかが同じか

主要価値類似性(SVS: salient value similarity)モデル
(Earle & Cvetkovich, 1995)

『信頼』



回答タイプ

こども基本法を地域のこどもと大人が共有して、“機会”を具体化

中学校を中心に、地域の小中高校、および大学生を対象に、ポリネコ！を展開

- ・『ポリネコ！』の学習型意思表示及び合意形成の機能を活用
- ・モデル校で先行実施と検証を行い、得られた知見をもとに全区域で展開を行う



を活用することで、こども基本法の趣旨や背景を理解した、こども（中学生）と大人（教職員、保護者）が一緒に意思表示を行い前橋市のこども環境を構築。

・教職員の方々



・生徒



・保護者（PTA）



・地域の保護者にも参加告知

約17650人の中高生（市民）を中心に、教職員、保護者、議会議員も含め、こども基本法に対応する合意形成を実施。
（33万人として、市人口の10%）

- ・基本はメール登録
- ・メール登録が難しい場合は、生徒ごとに在籍IDを発行して対応
- ・通学者は、関係住民としての参加となる場合もあり

市内大学生にも告知

市議会議員に参加要請

中学21校

高校12校

小学校48校

デジタル×アナログ

デジタル
スマホ、PC、
GIGA端末のブラウザ
から回答参加

アナログ

学校ごとに巡回し、
ワークショップを実施。
（生徒向け、教員向け）



2024-25年度中

こども（小中高生など）も
参画した

前橋市
『こども計画』



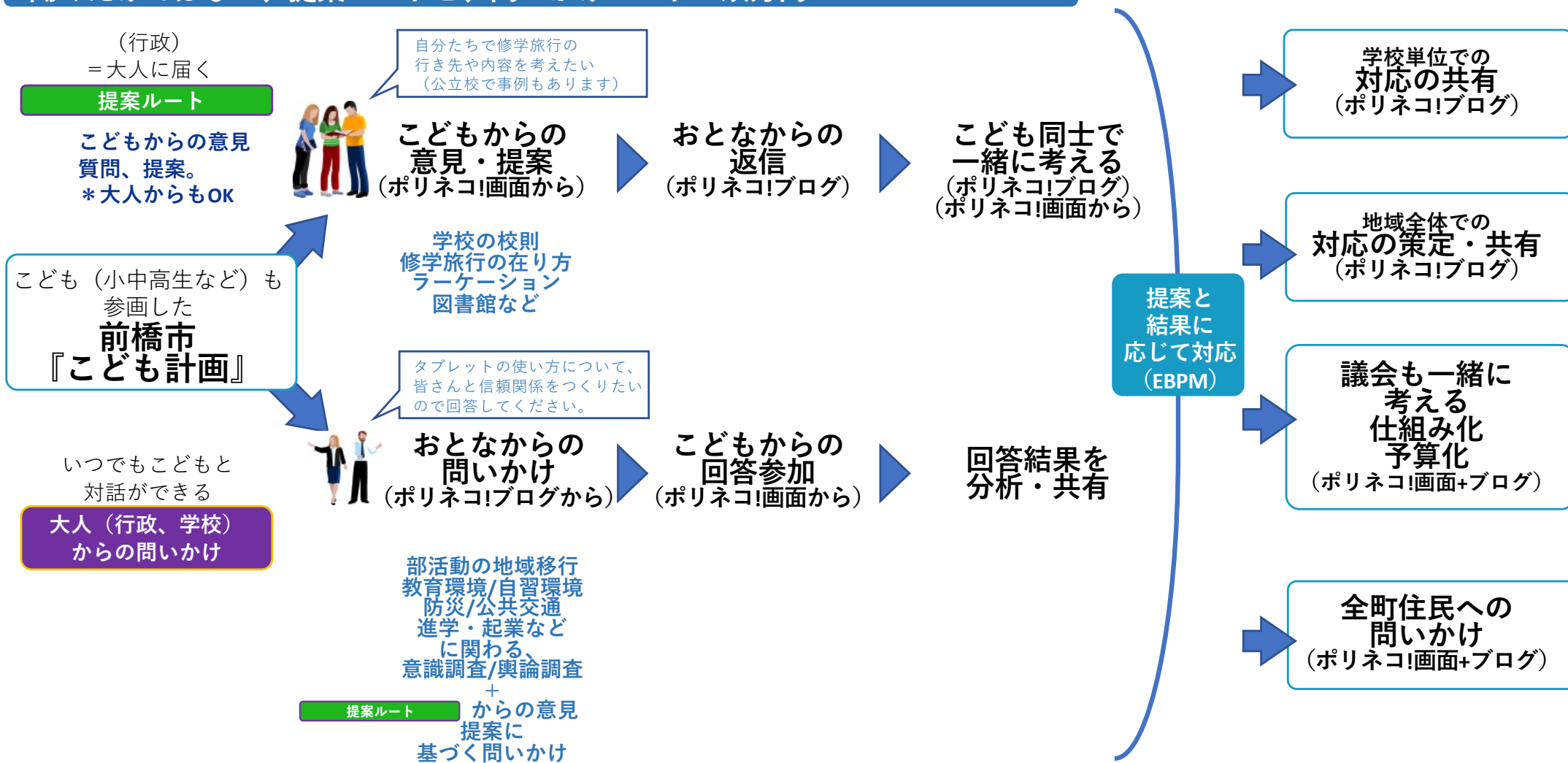
前橋市に暮らす、全ての
こどもが尊重され
自身の暮らし、
（家庭、学校など）
地域社会などに、
（若者支援など）
意見を示し、
主体的に
課題解決に関われる
環境をこどもと大人が
力を合わせて構築

包括的対応をいち早く行うことで、
〈次世代層が育ち、選ばれる街に〉

こども基本法の背景・趣旨を地域の こどもと大人が共有して意思表示・参画環境を実現

(学校、地域) と (こども、おとな) がいつでも繋がりに一緒に考え行動できる地域に
地域に開かれた教育環境を自治体DX (デジタル) に対応しつつ実現。

聞くだけではない、提案ルートと、問いかけルートの双方向



こども基本法に対応して、地域の持続性を具現化

“誰もが、法や制度の背景を知り学び、地域や社会に参加できる”「こども基本法」対応デジタルコミュニケーション
= 『**ポリネコ!**』 (Political Needs Coordinator)

目的

こどもの時期からの地域参画に対応する地域環境の構築
(「こども基本法」への対応)

課題

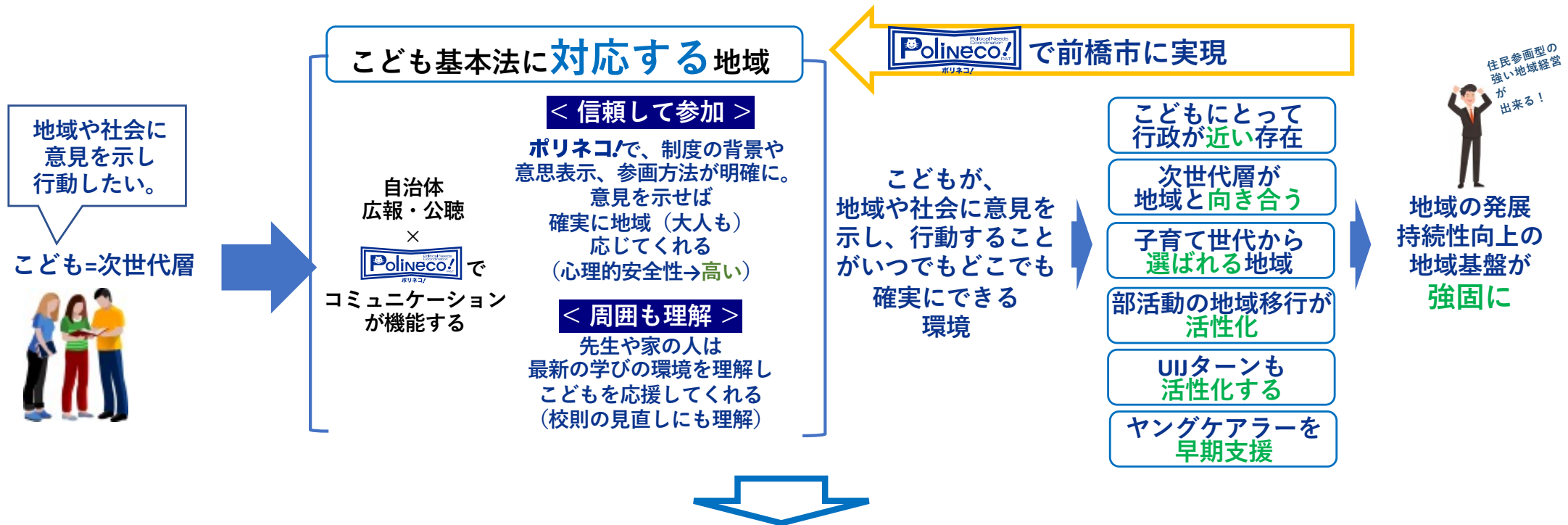
従来手法による告知では「こども基本法」の背景、趣旨が住民に共有されない為、こども、次世代層の地域参画が実現が困難

解決策

『ポリネコ!』の導入によって、こどもも大人も「こども基本法」の背景、趣旨を理解しながら地域に新しい住民参画の共通認識を構築



で「こども基本法」に対応しながら若年層、現役世代からの地域参画＝地域発展の基盤形成を実現



こども基本法への対応で、地域経営の基盤が豊かに

日本発のデジタルデモクラシーの形をつくる

誰もが、輿論をもとにした共通目標（ビジョン）構築・更新に参加できる地域を実現します。

	Polineco! ポリネコ!	広報・広聴 アンケート調査 ワークショップ	decidim	IDEABOX	PoliPoli	Polimull	Liquitous
1.学習機能	あり 前提知識がなくても 学んで参画できる	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし データを見ても どう読むかは回答者次第
2.フィードバック	あり 回答後すぐに概況を フィードバック	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行
3.相互理解の設計	あり 社会構成主義に対応する 相互理解のための設計	なし 認識の違いや 他の回答は見えない	なし 相互理解に至らない設計	なし 相互理解に至らない設計	なし 相互理解に至らない設計	なし 相互理解に至らない設計	なし 相互理解に至らない設計
4.議会/議員と一緒に	つながる 議員と一緒に考えられる	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 意見を上程する	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 飽くまで参考情報
5.主権者としての 連続性/継続性	あり 自分の回答タイプ 履歴を参照できる	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り
6.輿論の意思表示	できる 学習を通じた熟慮を 経た意思表示	できない 世論≒感情としての 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示
7.関係住民対応	あり 住民票の登録に関わらず 参加が可能	なし 住民票の登録者が 基本的な対象	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない
8.参加のハードル	ひくい 選択式で気軽に参加	ひくい 選択式で気軽に参加	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提
9.いつでも、どこからでも 参加できるか	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	ひくい 参加できるのはごく一部	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	できる 時間と空間の制限なく 参画可能
10.地域ぐるみの議論	できる 議会を含む数万人が 輿論を相互参照	できない 誰もに参加できない	できない 誰もに参加できない	できない 誰もに参加できない	できない 誰もに参加できない	できない 誰もに参加できない	できない 誰もに参加できない
11.合意形成/共通目標	対応 継続サイクルで 比較衡量が可能	非対応 想定していない	非対応 想定していない	非対応 想定していない	非対応 想定していない	非対応 想定していない	非対応 想定していない

少人数～大人数との
対話が可能
(議会も含む)
信頼が育つ
共通目標・ビジョンを構築可能
次に繋がる成長する

対話が困難
信頼が
育ちにくい
量を重ねても
次に繋がらない

意識の高い
意見を
集めやすい

意識の高い
意見を
集めやすい

意識の高い
意見を
集めやすい

意識の高い
意見を
集めやすい

意識の高い
意見を
集めやすい

-広報・公聴に関する悩みの解消-

『ポリネコ!』によってコミュニケーションの再構築を行うことで、地域経営の隠れたボトルネックであるコミュニケーションの機能不全を解消することができます。（解消は漸次的なものになります。）

若い人の考えが判る、
聞ける。（流出抑制→持続性向上）
（流入増加→新旧融和）

住民全体と
議会、両方の理解と納得で
市政が進められる

タウンミーティングを開催すれば
参加者はオンラインで幅広く
（住民参加の限界の克服）

多くの人、世代の参加で、地域の
ビジョンを開発できる（関心醸成）

行政から発信する情報が住民にどのように
届いているか、届いていないか判る。
だから、目的と手段が明確になる。

住民からの声には褒める声も
（全体最適の対応）

データ・ファクトに
基づく合意形成が
可能になる
（ノウハウ有り）

誤解や先入観を最小化して回答できる
ので、対話を行いやすくなる。

継続的・双方向での
コミュニケーションができる



21世紀型のデモクラシーに対応

輿論（パブリック・オピニオン）をもとにした共通目標（ビジョン）をデータやファクトに基づきながら、誰もが参加できる形で構築。しなやかで強い地域を具現化できます。

デモクラシー 21世紀の民主制 地域経営

共通認識/ヴィジョンの構築・運営



・栃木県塩谷町-中学生からの地域戦略合意形成（2014-2020年）



中学生以上は町政に「全員参加」 人口1万人余り、危機感が生んだオンライン会議

2023年1月5日 06時00分

東京新聞 TOKYO Web

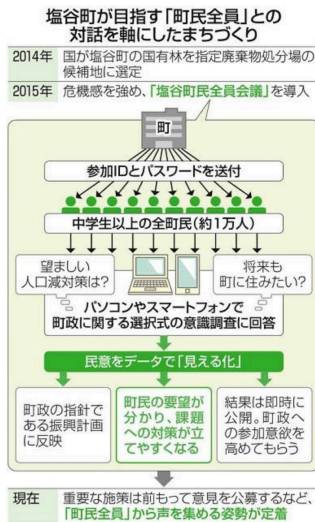
2023年1月5日



町への懸念・危機意識を話し合う町民全員会議（2014年8月、栃木県塩谷町役場）（写真提供）



Manifesto Awards 第11回マニフェスト大賞 コミュニケーション最優秀賞



住民の心がばらばらでは、地域の未来を守れない。栃木県北部、標高1795メートルの高原山を望む人口1万人余りの塩谷町は、新旧住民の対話を通じ、定住者が増える地域づくりを力を入れている。8年前、オンラインで中学生以上の町民の声を聞く仕組みを導入。「全員参加」の町政にこだわるのは、東京電力福島第一原発事故で発生した「指定廃棄物」処分場の候補地となったことや深刻な人口減など、町の将来を揺るがす課題への危機感からだ。

高原山でカフェを営み、処分場の反対運動を続ける水野雅章さん（72）は「全町民が意思表明できることは、民主主義にとっても大事なことだ」と話す。

◆原発事故の廃棄物が町に…でも若者の声は聞こえない

昨年12月、栃木県塩谷町役場の一堂。見形和久町長と、町外から移住した4人が向かい合った。転居して1年もたない会社員渡部幸恵さん（40）は、緊張した面持ちで話した。「町の人は「何もない町」と言うけど、そうは言ってほしくない。自然の全てがあるのだから」

気づわしい都会暮らしに疲れ、昨年2月にパートナーの天谷浩彰さん（39）と神奈川県から移り住んだ。職場は都内だが、リモートで勤務を続け、休日は畑仕事やヤギの世話をし楽しむ。清らかな空気と豊かな緑に囲まれる生活は、都市部の友人にうらやまれる。

町は本年度、20～40代の移住者と町出身者の継続的な対話の場を設置した。両者のアイデアを生かし、住居や生業の支援も視野に、受け入れ基盤をつくる狙いだ。渡部さんは「既にコミュニティスペースを運営するなど活性化に励む若者もいる。ともに魅力的な地域をつくりたい」と話す。



指定廃棄物の処分場候補地の自然環境を訴える栃木県塩谷町長（昨年7月、同町で「水野雅章さん展」）

データやファクトに基づく意思表示を中学生からの全住民を対象に行うことで、「人が育つまちづくり」の戦略方向性の合意形成に成功

対話を重視するまちづくりのきっかけになったのは、2014年夏に浮上した出来事だった。指定廃棄物処分場の建設を見越した調査の候補地に、高原山の国有林が選ばれた。

候補地は川や水源に近く、廃棄物を安全に保管できないとして、見形町長は計画への反対を表明した。その一方、別の懸念も頭をもたげた。

町民はともに反対運動に取り組むなど、結束しているように見えるが、以前から町政への意見を聞く会を開いても若者の姿は見えず、しかも就職や進学を機に町を離れてしまう。参加者の中心が長く住んでいる人なのは、移住者がなじみにくい雰囲気とも関係しているのではないかと懸念する。

「処分場ができなくても、町の危機は消えない」

◆未来を担う中学生の声が町を動かした

幅広い課題に向き合おうと、15年に町民専用のオンラインメディア「塩谷町民全員会議」を導入した。中学生以上に参加IDを配り、パソコンやスマートフォンで意識調査を受けてもらう仕組みだ。町によると、当時は中学生を含む住民から意見を募り、施策に生かす自治体はなかったという。

第1回には、対象者の5人に1人に当たる約2000人が参加。人口減対策に人の育成や産業振興が必要と考える人が7割以上いた。「最大の課題」を聞くと、処分場問題が大半を占めたが、10代に限ると人口減が最多。中学生は約60%が「町を好き」と答えたが、「住み続けたい」は12%だった。

中学生から多く寄せられた「移動が不便」との声を踏まえ、町は路線バスの運営委託先に掛け合い、鉄道から乗り換えやすいダイヤに変更した。全員参加型の町政運営がもたらした変化について、農業審議民枝さん（71）は「未来への責任を考える機運が生まれた」と評価する。

調査結果を町の振興計画に反映し、一連の取り組みは区切りを迎えたが、最近も新庁舎建設やご当地ナンバー導入の検討に際し、意見公募や郵送の意識調査を実施。町民全員の声を起点にした政策決定は根付いている。

・長野県千曲市での「ポリネコ! CHIKUMA」-2022年～



塩谷町バージョンで得られた知見をもとに機能、運用手法を全面バージョンアップ。デジタル・ガバメントのプラットフォームとして実装をスタート。



市内の中学校での防災ワークショップを実施。各校の防災認識を確認することで、次の防災コミュニケーションに反映。



民意 直接住民からくみ取る

地方議員 なり手不足

地方議会は、町村議員のなり手が不足するなど、地盤沈下が進む。議会に代わって、住民から直接、民意をくみ取ろうと模索する動きが出てきた。

人口約1万2千人の栃木県塩谷町。インターネットを使って住民の意見を集約しようという試みが続いている。

2015年10月に立ち上げたネット空間の「町民全員会議」。「塩谷町への気づきの時」というテーマで、人口減や若者流出といった問題を議論してきた。中学生以上の町民約1万1千人のうち約2千人が参加する。

きっかけは、町が13年に54地区で開催した井戸端会議だった。「10年後の塩谷町のあるべき姿」を議論しようとしたが、参加した若者はごくわずか。当時の町議会（定数12）は60代以上が大半だったこともあり、若者に関わってもらいたい町は、議論の場をネットに移そうと決めた。

町民全員会議の仕組みはこうだ。参加登録し、「これからこの町に住み続けたいですか」などの問いに答える。全員の回答の集計結果と町議一人ひとりの回答はグラフなどとともに公開され、参加者はそうした情報を見て、自らの回答を変えられる。また、ピアノ塾教師の石下有美さん（49）は「質問に答えるうちに、人口が減る町の現状が見えてきた」と話す。「町の将来にとって、子どもたちの世代をどう育てていくかが大事。そのために

ネットが議場 町民全員会議

栃木県塩谷町「町民全員会議」の仕組み

- 1 参加登録**
配布されたIDとパスワードでネット登録
- 2 質問に回答**
例えば、「塩谷町の活気が、以前より増えていると思いますか？」という問いで、選択肢から「活気が低下していると思う」を選択。「2日に1人のペースで人口減少」といった事実も示される
- 3 タイプ判定**
例えば、「人が育つまちづくりで人物育成」と判定される
- 4 参加者全体の回答状況を表示**
「人物育成」が最多で、次いで「転入促進」の順
- 5 町議の回答状況も表示**
参加者、町議の回答をみて、自分の見解を変えることも



議会と町村総会の違い

議会	町村総会
選挙で選ばれた議員が有権者の声を元に議論	有権者が直接参加して議論
効率的に意思決定ができる	有権者の意思を直接反映できる
なり手不足や「お任せ民主主義」になる懸念も	「議論をどうまとめたか？」運営方法が難しい

は子育て世代が積極的に発言しにくくは「今年1月には、町内の中学校でアンケートを実施した。進学や卒業後の仕事などで町に定住してほしくないところ、通学で使う交通機関についての意見が多く、進学資金や奨学金、塾に関する悩みを選ぶ生徒も少なくなかった。結果を受け、町はこの冬、「人が育つ塩谷町へ」をテーマに2回目の町民全員会議をスタートする予定だ。コーディネーターを務めた慶大上席研究員（政治学）の岩田崇さん（49）は「気軽に地域の課題を知り、議論を身近に感じることが、地域を動かすエンジンにつながる。定例化して、世代をまたいだテンポのよい議論を町に展開したい」と話す。

町民全員会議への参加率はまだ高くないだけに、町は「町民全員会議のあり方に関する研究会」では、町村総会について有識者から慎重な意見が相次いだ。研究会のきっかけは、高知県大川村議会（定数6）が議員のなり手不足を理由に今年、町村総会の検討を始めたことだ。総務省幹部は「過疎地域に数百人の住民が集まるホールがあるか」「お年寄りに（会場まで）移動してもらうのか」と実現の難しさを指摘。結局、大川村議会は9月に町村総会の検討を中断した。町は、研究会ではその後も、

議員の裾野を広げる具体的な方策を議論している。町民全員会議や町村総会に限らず、自治体レベルでの直接民主主義的な試みは各地で行われている。14年に財政危機が表面化した千葉県富津市は、無作為抽出で選んだ住民2千人に手紙を出し、協力を申し出た82人が「市民委員会」を組織した。委員会は7回にわたって議論を重ねて人口減に悩む市の活性化策を提言した。政策シンクタンク「構想日本」が協力したもので、同様の試みは福岡県大川町や群馬県太田市などでも実施されている。構想日本の伊藤伸一総括ディレクターは言う。「住民に近い立場から、のびのびと柔軟に議論をすることで、いまの議会にないものを生み出すことができる」（菅沼栄一郎、久永隆一、山下明）

議会補う試み各地で

議の直井美紀男さん（58）は「まず町民に知ってもらおう」と指摘する。それでも、町議会に与える影響に議会の距離が縮まる」

期待も寄せる。「議員の意見も知った住民から意見や提案が出てくれば、住民と議会の距離が縮まる」

DXの本質-個を起点に外部環境を構築できる

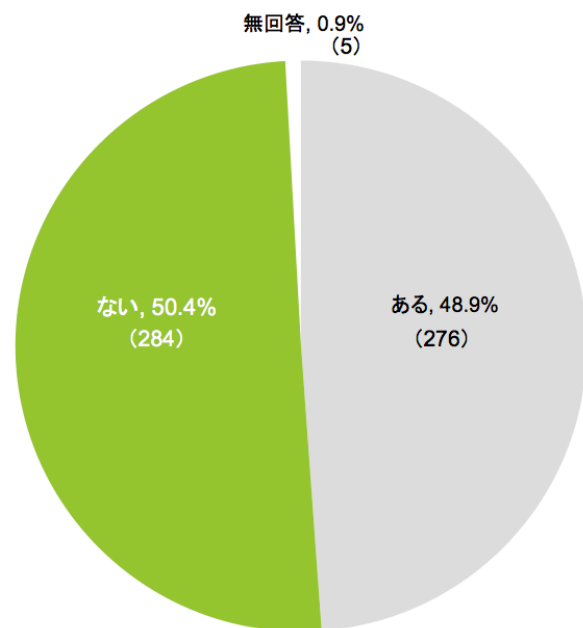
-協調と信頼関係の構築から、訊くことを気軽にできるように

	<div>いままで</div> <div>外部環境に（個）が合わせる</div>	<div>Transformation</div> <div>個人レベルへの ITの浸透による 社会のシフト</div> <div>DX</div> <div>デジタルトランスフォーメーション</div> <div>（DXによる個人起点の社会）</div> <div>Society 5.0</div> <div>（個別最適な学びの環境）</div> <div>GIGA スクール</div> <div>（DXによるウイルス対応型社会）</div> <div>Post Covid-19</div>	<div>これから</div> <div>（個）を起点に外部環境を構築できる</div>
社会の命題	経済成長と経済合理性 （効率・生産性）		持続可能性と社会善/ソーシャルグッド （創造性）
組織の意義	生産性を追求しリソースを管理		多様な個人の発見・創造を尊重し、 価値化する
個人の意義	組織のために効率を重視し働く		社会のために自分が楽しく幸せに暮らす
関係性	組織の目的のために個人が存在		個人のための機能する組織
アウトプット のための 与件と能力	<ul style="list-style-type: none"> 組織からの条件、指示に応える 組織、社会に従う 過去の成功、前例を重視 		<ul style="list-style-type: none"> 自らの存在意義を定義する 自らの存在意義を組織・社会に示す レビューとイノベーションとコラボ
課題	資本主義の限界		個人と組織・社会の秩序の両立 （コーディネーション）

地域経営のボトルネックはコミュニケーション

半数以上の自治体が 若者の声を聞いていない

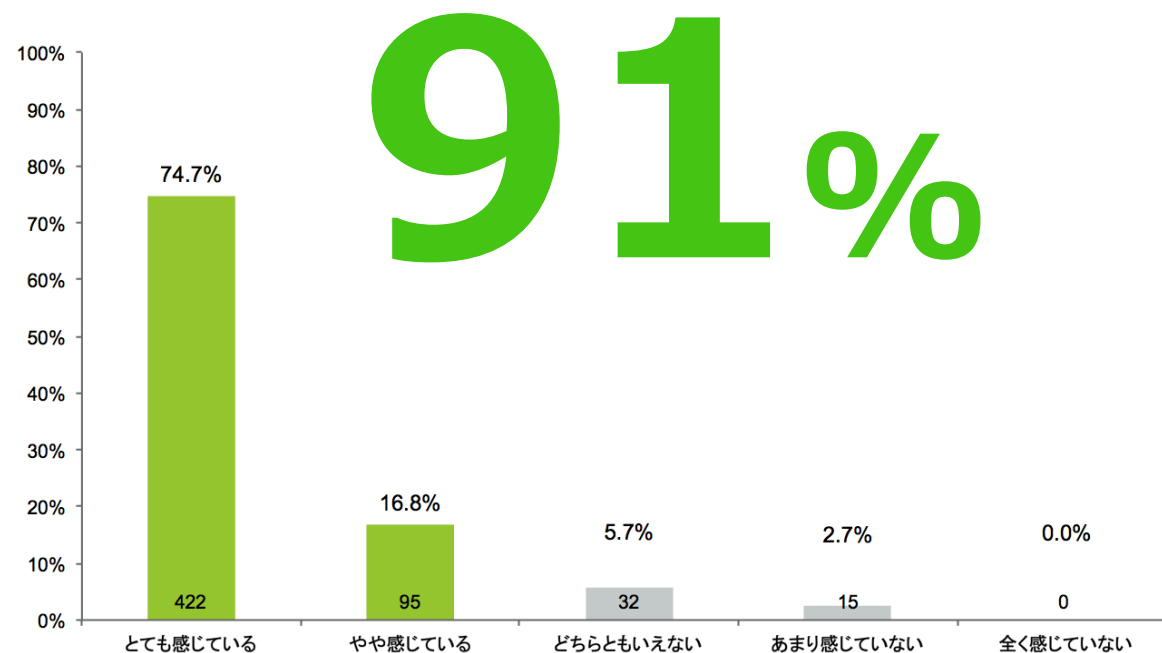
選挙権を持たない18歳未満の住民の地域経営、
政策形成への参加、意見表出の場はありますか。



- ・「ある」場合でも、数名の生徒代表と市長との面会など、
予定調和な機会を以て「ある」としているケースも
少なくない。

約9割超の自治体が人口流出を課題視 人口増の自治体はコミュニケーションの希薄化を 課題視

人口流出について課題を感じていますか？

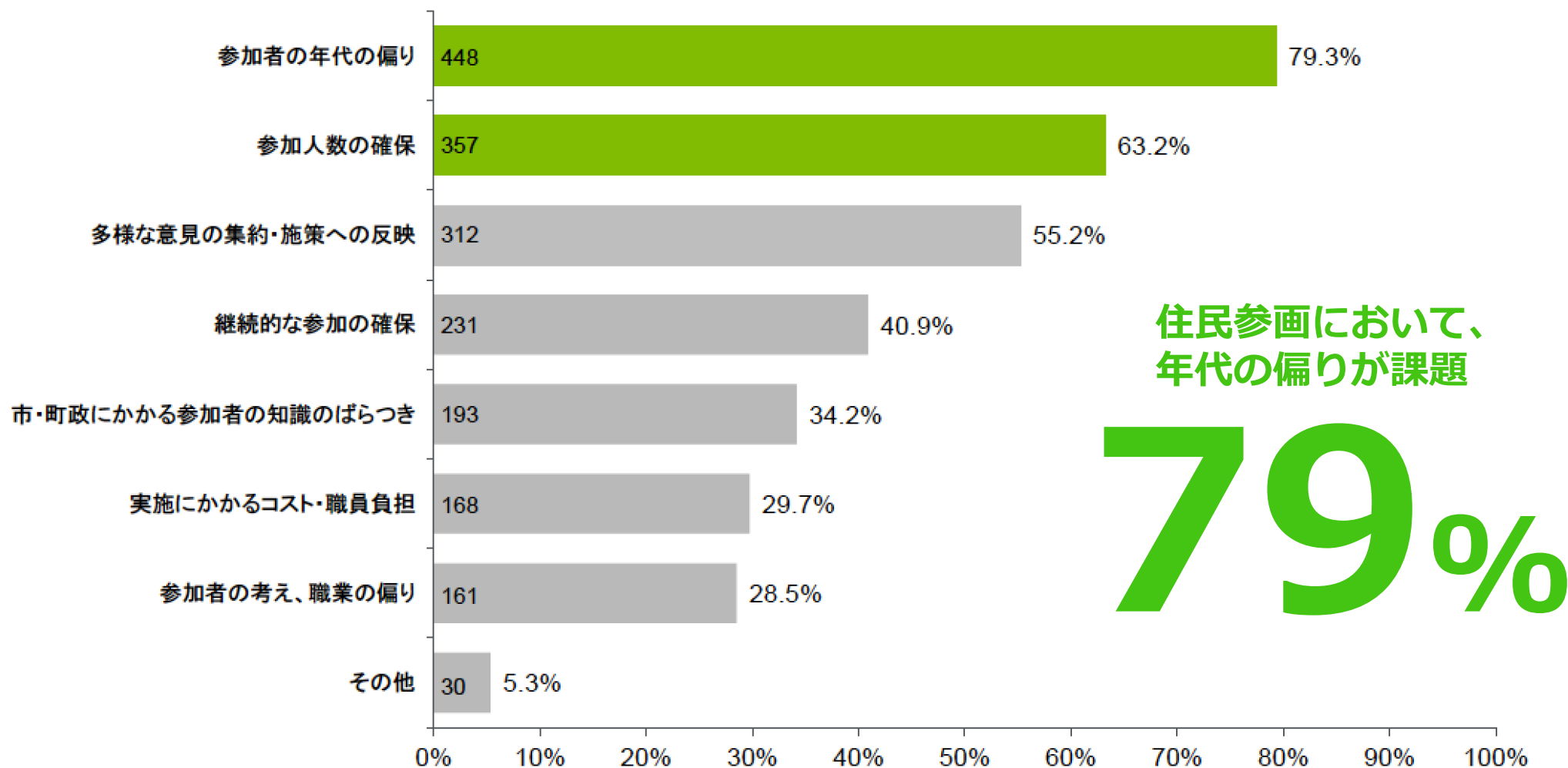


『自治体コミュニケーションの未来を展望する調査2019』より
デロイトトーマツコンサルティング、岩田崇共同調査

* [https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000229.000000202.html](https://prt看mes.jp/main/html/rd/p/000000229.000000202.html)

地域経営のボトルネックはコミュニケーション

現状の住民参画の手法について、課題と思うことを教えてください。



取り組み構成と期待される成果

『ポリネコ!』は、設問設計や参考情報の開発、関係者への説明や研修など運用とシステムが一体となって提供されます。5年の継続によって確実に参加者と成果を増やします。（予算金額は参考値です。）

取り組み構成

- ・設問設計（こども基本法に対応する環境構築、+教育行政、各校からの要請に応じて校則改正などにも対応する設問及び参考情報の設計、開発）
- ・ファシリテーション（全校教職員への研修、保護者を含むワークショップ実施）
- ・庁内への説明、議会議員への説明
- ・ブログ運営/メール配信
- ・コンサルティング（年次レポート含む）及び（こども基本法対応）毎年の更新
- ・告知及び操作案内のカードやフライヤーなどツール開発

×

- ・手段としての特許を用いた統合アンケートシステム（データベース、設問管理）

期待される成果

- ・次世代（10代）、現役世代（20-50代）の市政参画（住民参加）基盤構築
- ・公立学校のオープンな運営（閉鎖性の解消、低減）、学校選びの運頼みを低減
- ・自ら考え自律を指向する児童、生徒を増やす
- ・教育（行政）の現在形を理解する教職員、保護者を増やす
- ・いじめの予防・早期対応
- ・部活動地域移行対応（要望の取りまとめ）
- ・ヤングケアラーの早期発見・対応